



8704

トレイダーズホールディングス

企業正式名称

トレイダーズホールディングス株式会社

本社所在地

東京都渋谷区恵比寿4-20-3恵比寿ガーデンプレイス
タワー

上場市場

東証スタンダード

決算月

3月

設立年月日

1999年11月5日

上場年月日

2005年4月7日

当レポートは、掲載企業のご依頼により株式会社シェアードリサーチが作成したものです。投資家用の各企業の『取扱説明書』を提供することを目的としています。正確で客観性・中立性を重視した分析を行うべく、弊社ではあらゆる努力を尽くしています。中立的でない見解の場合は、その見解の出所を常に明示します。例えば、経営側により示された見解は常に企業の見解として、弊社による見解は弊社見解として提示されます。弊社の目的は情報を提供することであり、何かについて説得したり影響を与えたりする意図は持ち合わせておりません。ご意見等がございましたら、sr_inquiries@sharedresearch.jp までメールをお寄せください。

目次

要約	4
事業概要	4
業績動向	5
同社の強みと弱み	5
主要経営指標の推移	7
業績動向	8
四半期業績動向	8
2026年3月期第2四半期累計 (2025年10月31日発表)	9
概要	9
セグメント別の動向	10
株主還元	11
トピックス	11
今期会社予想	12
概要 (第2四半期時点)	12
概要 (期初時点)	12
過去の期初会社予想と実績の差異	13
中長期業績の見通し	13
プライム市場への市場区分変更	14
事業内容	15
ビジネスの概要	15
グループ企業	15
セグメント別の概要	15
金融商品取引事業	16
システム開発・システムコンサルティング事業	22
その他	22
FinTech企業として	22
収益構造	23
営業収益	23
コスト	24
設備投資・減価償却費・研究開発費	24
FX取引の主な規制	25
市場とバリューチェーン	27
マーケット概略	27
同業他社	27
参考：同業他社の説明	29

SW (Strengths, Weaknesses) 分析	32
強み (Strengths)	32
弱み (Weaknesses)	33
過去の業績と財務諸表	34
過去の業績	34
2026年3月期第1四半期 (2025年7月31日発表)	34
概要	34
セグメント別の動向	34
2025年3月期通期 (2025年4月30日発表)	35
概要	35
セグメント別の動向	35
財務安全性	36
株主還元	36
損益計算書	37
貸借対照表	38
キャッシュフロー計算書	39
営業活動によるキャッシュフロー	39
投資活動によるキャッシュフロー	39
財務活動によるキャッシュフロー	39
その他の情報	40
沿革	40
ESG	41
Environment (環境)	41
Social (社会)	42
Governance (コーポレート・ガバナンス)	43
トップマネジメント	44
大株主	44
株主還元	44
従業員	45

要約

事業概要

トレイダーズホールディングス株式会社（東証STD 8704、以下 同社）は、純粹持株会社の傘下に金融サービスやITサービスを提供する連結子会社5社を有するFinTech企業グループである。FinTechとは金融（Finance）と技術（Technology）を組み合わせた語で、金融サービスと情報技術を結びつけたさまざまな革新的な動きを指す。金融サービスでは、主に個人投資家を対象に外国為替（以下 FX）の証拠金取引*やオプション取引*、暗号資産*の証拠金取引のサービスを提供する。ITサービスでは、主にFX取引に関連したシステム開発などを行う。同社はグループ内にITサービスを提供する企業を有し、ITサービスの従業員数は同社全体の約3分の2を占める。ITサービスの内製化により、金融サービスの商品や機能を機動的に提供し、FX取引に経営資源を集中させていることで、高い成長率と収益性を実現している。（*は下記に用語説明）

同社は1999年に設立され、2000年に日本企業として初めてインターネットによる個人投資家向けFX証拠金取引サービスを開始した。このサービスの取引システムは、サービスの商品性を左右するカギだが、同社は長年にわたりシステムに関する課題を抱えていた。特に2007年にシステムをリプレースした際には不具合が発生し、その影響により顧客資産の流出が起きたり、新規顧客の開拓ができない状況となった。2010年に「みんなのFX」の事業を株式交換で事業承継して導入し、同社独自の既存サービスと入れ替えた。また、システム開発会社である株式会社FleGrowth（旧株式会社Nextop.Asia）を2015年に完全子会社化し、システムの内製化を進めたことで成長を加速させた。過去には再生可能エネルギー事業など、事業の多角化を進めた時期があったが、2026年現在、同社はFXを中心とした金融サービスとITサービスに経営資源を集中させている。

2025年3月期通期実績は、営業収益が13,429百万円、営業利益が6,634百万円、営業利益率は49.4%、自己資本利益率（以下 ROE）は29.0%であった。過去5カ年の年平均成長率（以下 CAGR）は、営業収益が15.0%、営業利益が21.1%であった。同社の事業セグメントは、金融商品取引事業（連結調整額控除前営業収益構成比81.8%、連結調整額控除前営業利益構成比91.7%）、システム開発・システムコンサルティング事業（同18.2%、同8.8%）に区分される。

金融商品取引事業は、連結子会社のトレイダーズ証券株式会社が事業を行う。同社が運営するインターネット上のサービス「みんなのFX」および「LIGHT FX」を通じて、FXや暗号資産など顧客からの取引注文を執行する。顧客はほとんどが個人投資家であるが、法人も一部ある。2025年3月末の顧客からの預り資産（証拠金）は112,271百万円（FX業界第4位）、口座数は606千口座であった。預り資産のほとんどがFXであり、暗号資産は少ない。

金融商品取引事業の主な収入源は、FX証拠金取引によるスプレッドとスワップである。顧客が通貨の売買を発注する際、顧客は同社と相対取引を行う。仮に顧客が円を売って米ドルを買う発注を行うと、同社は提携金融機関（以下 カバー先金融機関）を相手に反対売買を行い、市場リスクを減殺する。スプレッドとは、通貨の買値と売値の差額である。顧客とカバー先金融機関との取引における為替レートの差額が同社の営業収益となる。スワップとは、顧客が購入した通貨ペアを保有することで発生する金利差であり、その1日当たりの金利差がスワップポイントである。同社が顧客に支払うスワップポイントと同社がカバー先金融機関から受け取るスワップポイントの差額が同社の営業収益となる。なお、FX証拠金取引に伴う取引手数料、口座管理料は無料である。

顧客から見ると、スプレッドが狭いことは取引コストを抑えることにつながる。また、スワップが高いことは顧客の収入に貢献する。同社が提供するスプレッドは業界最狭水準、スワップは業界最高水準である。逆にFX取扱会社にとっては、スプレッドが狭いこと、スワップが高いことはカバー先金融機関との差額が小さくなり、営業収益の抑制要因となる。同社は顧客に最高水準の取引条件を提示することと、事業会社として高い収益性を維持することのバランスを取った経営を目指している。同社は特に主要通貨である米ドル/円のスプレッドが狭いこと、高金利通貨であるメキシコペソ/円、トルコリラ/円、南アフリカランド/円のスワップが高いことが特徴である。

「みんなのFX」では、FX証拠金取引のほかにシステムトレード、オプション、暗号資産の証拠金取引などのサービスを提供する。2025年3月期時点では、オプション、暗号資産の証拠金取引に伴う営業収益は限定的である。「みんなのFX」のほかに、「LIGHT FX」というサービスを提供する。「LIGHT FX」は2018年にFX証拠金取引の初心者をターゲットに始めたサービスであるが、2025年3月時点で「みんなのFX」と「LIGHT FX」におけるFX証拠金取引のスプレッドおよび

スワップとも両サービスでほぼ同様の水準にある。なお、口座は別であるため、両サービスに口座を開設して利用目的に応じて使い分けている顧客もいる。

システム開発・システムコンサルティング事業は主に連結子会社の株式会社FleGrowthとその子会社（中国、ベトナム）が事業を行う。2025年3月期の営業収益2,960百万円のうち95.7%がトレーダーズ証券社のシステム開発・運用・保守であり、内部営業収益であるため連結控除される。残りの4.3%が外部顧客に対する営業収益で、主にFX取引システムの販売・運用・保守である。同社はグループ内にシステム開発会社を有し、システムを自社開発することで、①開発コストの低減、②サービスリリースの早期化、③システムの安定性・利便性などの品質、④ノウハウがグループ内に蓄積する、といった競争優位性につながっていると考える。具体的には、同社はグループ内にシステム開発会社を有することでシステム開発・コンサルティング事業の営業利益585百万円（全営業利益に占める割合8.8%）をグループ内で確保することができ、同社全体の営業利益率を高めることに貢献している。

同社の過去5カ年平均のコストは、金融費用・売上原価が3.9%、販管費が55.8%であった。金融費用・売上原価は借入金の支払金利とシステム開発の人事費である。過去5カ年平均の販管費の内訳は、取引関係費（主に宣伝広告費）が39.5%、人事費が37.5%、不動産関連費が11.2%、その他が11.8%であった。取引関係費はマーケティング戦略によって金額は変化するが、それ以外のコストはほとんどが固定費であり、営業収益に連動する変動費の割合は小さい。したがって、同社は限界利益率の高いビジネスモデルであり、営業収益の拡大に伴い、営業利益率が向上する傾向にある。過去5カ年の営業利益率は38.1%から49.4%に11.3%ポイント上昇した。

一般社団法人金融先物取引業協会によると、2025年3月期の国内のFX証拠金取引の取引金額は14,361兆円、過去5カ年のCAGRは27.5%であった。2022年以降の日本と欧米諸国との金利差が拡大し、円安進行に伴うボラティリティの上昇とスワップ需要の高まりによりFX市場の取引額が増大した。2025年3月末のFX市場全体の預り資産は1.9兆円、過去5カ年CAGRは5.1%であった。上記の協会に加盟する企業数は約50社であり、FX証拠金取引のサービスを提供する企業は多数存在する。同社の預り資産は112,271百万円であることからシェアは6.0%とSR社は試算する。同社の預り資産の過去5カ年CAGRは16.9%と、FX市場全体を上回る成長率であった。

同社の同業他社は、株式会社DMM.com証券（非上場）、GMOクリック証券株式会社（非上場、GMOフィナンシャルホールディングス株式会社（東証STD 7177）の連結子会社）、株式会社外為どっとコム（非上場）、ヒロセ通商株式会社（東証STD 7185）などがある。同業他社と比較して、同社は成長率が高い。経常利益の過去5カ年CAGRは、同社が22.1%であったのに対し、DMM.com証券社は△9.9%、GMOクリック証券社は9.9%、外為どっとコム社は2.0%、ヒロセ通商社は0.7%であった。同社は高金利通貨スワップを強化しており、実質業界最高のスワップポイントを提供することで、高い成長率を実現している。同社の「みんなのFX」は、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド（東証GRT 4436）によるMINKABU FX会社年間ランキングの人気部門で2年連続第1位であった。

業績動向

2025年3月期通期実績は、営業収益13,429百万円（前期比32.9%増）、営業利益6,634百万円（同50.4%増）、経常利益6,650百万円（同51.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,547百万円（同36.4%増）であった。営業収益は7期連続、営業利益は4期連続で増加した。期中に相場の下落によるロスカットの発生により過去最多となった顧客実現損失があったが、高金利通貨のスワップ訴求戦略により、預り資産は112,271百万円（同11.1%増）と増加した。

2026年3月期の通期会社予想は、営業収益14,700百万円（前期比9.5%増）、営業利益7,000百万円（同5.5%増）、経常利益7,000百万円（同5.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,800百万円（同5.6%増）である。業界最高のスワップポイントの提供、新規大口顧客の開拓と既存大口顧客へのコンサルティングの強化で、預り資産は130,000百万円（同15.8%増）を計画する。

同社は2024年4月に中期経営計画「Traders Group Vision for 2027」を発表した。最終年度の2027年3月期の期末の預り資産は145,000百万円以上とし、FX業界で預り資産トップ3に入ることを目指す。また、中期経営計画の期間中は営業利益率を40%以上、ROEは25%台維持を目標とする。商品戦略では収益性の高いFXに経営資源を集中する。営業戦略では投資規模が中規模の既存の顧客層に注力しつつ、投資規模の大きい顧客、小さい顧客へのアプローチを強化する。

同社の強みと弱み

SR社では同社の強みに関して以下のように考える。

- ▶ 同社グループ内に有するシステム開発会社を活用することで、競争優位性を生み出している
- ▶ 商品戦略が奏功し、高い成長率で預り資産を獲得している
- ▶ 上場証券会社の中で、高いROEを実現している

SR社では同社の弱みに関して以下のように考える。

- ▶ 取扱金融商品をFXに集中することで、FX市場の市況環境が業績に直接的な影響を及ぼす単一事業構造である
- ▶ 同社グループ内にシステム開発会社を有することで、開発人員の制約を受ける
- ▶ スプレッドやスワップポイントの取引条件の競争は体力勝負となりがちである

詳細は、後述の「SW (Strengths, Weaknesses) 分析」を参照。

用語説明

用語	内容
証拠金取引	一定の資金（証拠金）を担保として預け入れることで、自己資金よりも大きな金額の取引を行う仕組みである。FXは証拠金に対して25倍、暗号資産は2倍までの金額の取引を行うことができる
オプション取引 (バイナリーオプション)	一定時間後の相場が、現在のレートより「上がる」か「下がる」かを二者択一で予測する取引である。予測が当たれば、購入金額に事前に設定された倍率をかけた金額が払い戻され利益となるが、外れた場合は購入金額を全額失う
暗号資産	ビットコインなどブロックチェーン技術を使ったデジタル資産の総称である。ブロックチェーンとは、取引記録を暗号技術で鎖（チェーン）のように連結し、ネットワーク上の複数のコンピューターで共有・管理する技術である。これにより改ざんが極めて困難で高い信頼性と透明性を確保できる

出所：各種資料を基にSR社作成

主要経営指標の推移

損益計算書 (百万円)	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	会社予想
	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	
営業収益	2,938	2,941	1,728	4,654	6,677	6,856	7,082	9,194	10,103	13,429	14,700	
前年比	25.5%	0.1%	-41.3%	169.3%	43.5%	2.7%	3.3%	29.8%	9.9%	32.9%	9.5%	
純営業収益	2,405	2,109	1,455	4,360	6,075	6,431	6,573	8,905	9,912	13,299		
前年比	3.0%	-12.3%	-31.0%	199.7%	39.4%	5.9%	2.2%	35.5%	11.3%	34.2%		
純営業収益率	81.9%	71.7%	84.2%	93.7%	91.0%	93.8%	92.8%	96.9%	98.1%	99.0%		
販管費	2,507	3,420	2,910	3,298	3,532	4,074	4,201	5,162	5,499	6,665		
前年比	-6.6%	36.4%	-14.9%	13.4%	7.1%	15.3%	3.1%	22.9%	6.5%	21.2%		
販管費率	85.3%	116.3%	168.4%	70.9%	52.9%	59.4%	59.3%	56.1%	54.4%	49.6%		
営業利益	-101	-1,311	-1,455	1,061	2,542	2,356	2,372	3,742	4,412	6,634	7,000	
前年比	-	-	-	-	139.6%	-7.3%	0.7%	57.8%	17.9%	50.4%	5.5%	
営業利益率	-	-	-	22.8%	38.1%	34.4%	33.5%	40.7%	43.7%	49.4%	47.6%	
経常利益	-77	-1,487	-1,693	864	2,450	2,272	2,360	3,730	4,389	6,650	7,000	
前年比	-	-	-	-	183.6%	-7.3%	3.9%	58.1%	17.7%	51.5%	5.3%	
経常利益率	-	-	-	18.6%	36.7%	33.1%	33.3%	40.6%	43.4%	49.5%	47.6%	
親会社株主に帰属する当期純利益	20	-1,496	-4,048	125	2,228	1,793	2,189	3,217	3,334	4,547	4,800	
前年比	-	-	-	-	-	-19.5%	22.1%	47.0%	3.6%	36.4%	5.6%	
当期純利益率	0.7%	-	-	2.7%	33.4%	26.2%	30.9%	35.0%	33.0%	33.9%	32.7%	
1株当たりデータ (円)												
期末発行済株式数 (千株)	78,277	83,759	97,599	145,805	145,805	29,161	29,161	29,539	29,539	29,539	29,539	
EPS	0.3	-94.2	-232.2	6.0	76.4	61.5	75.1	111.1	117.4	164.6	176.1	
EPS (潜在株式調整後)	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	163.0	
DPS	-	-	-	-	-	10.0	11.0	17.0	24.0	32.0	未定	
BPS	213.6	158.3	22.7	112.8	188.9	251.1	317.4	416.9	504.4	634.3		
貸借対照表 (百万円)												
現金・預金・有価証券	987	518	1,680	1,630	3,347	4,420	5,227	5,235	8,850	12,121		
流動資産合計	13,155	11,959	14,060	36,091	50,532	67,405	72,821	86,320	116,378	123,381		
有形固定資産合計	49	68	33	34	36	38	46	285	257	190		
無形固定資産合計	2,730	2,542	743	466	429	437	490	638	744	825		
投資その他の資産合計	228	121	105	378	791	666	741	1,072	813	651		
総資産合計	16,179	14,703	14,949	36,973	51,790	68,547	74,099	88,317	118,193	125,048		
短期有利子負債	560	776	2,787	246	950	1,469	903	1,032	2,120	1,059		
流動負債合計	12,588	11,854	14,195	32,961	45,286	60,968	63,656	75,226	103,884	107,419		
長期有利子負債	184	129	191	640	916	226	1,158	1,063	112	67		
固定負債合計	211	169	288	723	994	258	1,192	1,115	187	213		
負債合計	12,799	12,023	14,483	33,683	46,280	61,226	64,849	76,342	104,071	107,633		
純資産合計	3,380	2,679	466	3,289	5,509	7,321	9,250	11,975	14,121	17,415		
有利子負債合計 (短期及び長期)	744	905	2,978	886	1,866	1,695	2,061	2,095	2,232	1,126		
キャッシュフロー計算書 (百万円)												
営業活動によるキャッシュフロー	273	-1,196	-2,487	-413	1,126	1,727	849	1,322	5,168	6,473		
投資活動によるキャッシュフロー	-93	-185	-231	-231	-385	-510	-146	-729	-329	-607		
財務活動によるキャッシュフロー	142	916	3,879	596	980	-151	73	-590	-1,279	-2,582		
財務指標												
総資産経常利益率 (ROA)	-	-9.6%	-11.4%	3.3%	5.5%	3.8%	3.3%	4.6%	4.3%	5.5%		
自己資本純利益率 (ROE)	0.9%	-49.9%	-261.6%	6.7%	50.7%	28.0%	26.4%	30.3%	25.6%	29.0%		
自己資本比率	20.7%	18.0%	3.0%	8.9%	10.6%	10.7%	12.5%	13.6%	11.9%	13.8%		

出所：会社資料を基にSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意

**2020年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しており、2017年3月期以降の数値に反映

業績動向

四半期業績動向

累計 (百万円)	24年3月期				25年3月期				26年3月期				26年3月期	
	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	進捗率	通期会予
営業収益	2,840	4,614	7,830	10,103	3,513	7,657	10,561	13,429	3,018	5,856			39.8%	14,700
前年比	18.5%	4.4%	16.2%	9.9%	23.7%	66.0%	34.9%	32.9%	-14.1%	-23.5%				9.5%
金融費用・原価	53	94	142	191	27	52	90	130	22	43				
前年比	-19.6%	-33.8%	-35.2%	-33.9%	-48.4%	-45.1%	-37.0%	-32.3%	-20.4%	-17.9%				
原価率	1.9%	2.0%	1.8%	1.9%	0.8%	0.7%	0.9%	1.0%	0.7%	0.7%				
純営業収益	2,787	4,520	7,688	9,912	3,486	7,605	10,471	13,299	2,996	5,813				
前年比	19.5%	5.7%	18.0%	11.3%	25.1%	68.3%	36.2%	34.2%	-14.1%	-23.6%				
純営業利益率	98.1%	98.0%	98.2%	98.1%	99.2%	99.3%	99.1%	99.0%	99.3%	99.3%				
販管費	1,194	2,657	3,920	5,499	1,431	3,331	4,860	6,665	1,600	3,383				
前年比	-2.4%	6.6%	3.8%	6.5%	19.8%	25.4%	24.0%	21.2%	11.8%	1.6%				
販管費率	42.0%	57.6%	50.1%	54.4%	40.7%	43.5%	46.0%	49.6%	53.0%	57.8%				
営業利益	1,593	1,863	3,768	4,412	2,054	4,273	5,611	6,634	1,395	2,430			34.7%	7,000
前年比	43.8%	4.4%	37.6%	17.9%	28.9%	129.4%	48.9%	50.4%	-32.1%	-43.1%				5.5%
営業利益率	56.1%	40.4%	48.1%	43.7%	58.5%	55.8%	53.1%	49.4%	46.2%	41.5%				47.6%
経常利益	1,582	1,846	3,753	4,389	2,051	4,284	5,617	6,650	1,413	2,442			34.9%	7,000
前年比	43.6%	4.1%	37.5%	17.7%	29.6%	132.1%	49.7%	51.5%	-31.1%	-43.0%				5.3%
経常利益率	55.7%	40.0%	47.9%	43.4%	58.4%	55.9%	53.2%	49.5%	46.8%	41.7%				47.6%
四半期純利益	1,312	1,505	2,878	3,334	1,485	2,885	3,825	4,547	1,079	1,747			36.4%	4,800
前年比	38.0%	0.9%	29.7%	3.6%	13.2%	91.7%	32.9%	36.4%	-27.3%	-39.4%				5.6%
純利益率	46.2%	32.6%	36.8%	33.0%	42.3%	37.7%	36.2%	33.9%	35.8%	29.8%				32.7%
四半期	24年3月期				25年3月期				26年3月期					
(百万円)	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
営業収益	2,840	1,774	3,216	2,273	3,513	4,144	2,904	2,868	3,018	2,838				
前年比	18.5%	-12.3%	38.8%	-7.5%	23.7%	133.6%	-9.7%	26.2%	-14.1%	-31.5%				
金融費用・原価	52	41	48	49	27	24	38	40	22	20				
前年比	-19.6%	-45.7%	-37.9%	-29.8%	-48.4%	-41.0%	-21.2%	-18.9%	-20.4%	-15.1%				
原価率	1.8%	2.3%	1.5%	2.2%	0.8%	0.6%	1.3%	1.4%	0.7%	0.7%				
純営業収益	2,787	1,733	3,168	2,224	3,486	4,119	2,866	2,828	2,996	2,817				
前年比	19.5%	-10.9%	41.5%	-6.9%	25.1%	137.7%	-9.5%	27.2%	-14.1%	-31.6%				
純営業利益率	98.1%	97.7%	98.5%	97.8%	99.2%	99.4%	98.7%	98.6%	99.3%	99.3%				
販管費	1,194	1,463	1,263	1,579	1,431	1,900	1,529	1,805	1,600	1,783				
前年比	-2.4%	15.3%	-1.8%	14.1%	19.8%	29.9%	21.1%	14.3%	11.8%	-6.2%				
販管費率	42.0%	82.5%	39.3%	69.5%	40.7%	45.8%	52.7%	62.9%	53.0%	62.8%				
営業利益	1,593	270	1,905	644	2,054	2,219	1,338	1,023	1,395	1,035				
前年比	43.8%	-60.1%	99.9%	-35.9%	28.9%	721.9%	-29.8%	58.9%	-32.1%	-53.4%				
営業利益率	56.1%	15.2%	59.2%	28.3%	58.5%	53.5%	46.1%	35.7%	46.2%	36.5%				
経常利益	1,582	264	1,907	636	2,051	2,233	1,333	1,033	1,413	1,029				
前年比	43.6%	-60.7%	99.3%	-36.4%	29.6%	745.8%	-30.1%	62.4%	-31.1%	-53.9%				
経常利益率	55.7%	14.9%	59.3%	28.0%	58.4%	53.9%	45.9%	36.0%	46.8%	36.3%				
四半期純利益	1,312	193	1,373	456	1,485	1,400	940	722	1,079	668				
前年比	38.0%	-64.3%	88.6%	-54.3%	13.2%	625.4%	-31.5%	58.3%	-27.3%	-52.3%				
純利益率	46.2%	10.9%	42.7%	20.1%	42.3%	33.8%	32.4%	25.2%	35.8%	23.5%				

出所：会社資料を基にSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意

セグメント別四半期業績推移

累計 (百万円)	24年3月期				25年3月期				26年3月期			
	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q
営業収益	2,840	4,614	7,830	10,103	3,513	7,657	10,561	13,429	3,018	5,856		
前年比	18.5%	4.4%	16.2%	9.9%	23.7%	66.0%	34.9%	32.9%	-14.1%	-23.5%		
金融商品取引	2,762	4,487	7,643	9,869	3,487	7,604	10,473	13,302	2,985	5,795		
前年比	19.5%	6.0%	18.3%	11.6%	26.2%	69.5%	37.0%	34.8%	-14.4%	-23.8%		
システム開発・システムコンサルティング	746	1,273	2,009	2,609	751	1,610	2,295	2,960	740	1,470		
前年比	15.5%	3.8%	8.3%	4.0%	0.7%	26.5%	14.2%	13.5%	-1.5%	-8.7%		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
前年比	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-	-	-	-	-	-		
調整額	-668	-1,146	-1,822	-2,375	-725	-1,557	-2,207	-2,833	-707	-1,409		
営業利益	1,593	1,863	3,768	4,412	2,054	4,273	5,611	6,634	1,395	2,430		
前年比	43.8%	4.4%	37.6%	17.9%	28.9%	129.4%	48.9%	50.4%	-32.1%	-43.1%		
営業利益率	56.1%	40.4%	48.1%	43.7%	58.5%	55.8%	53.1%	49.4%	46.2%	41.5%		
金融商品取引	1,316	1,571	3,193	3,893	1,792	4,007	5,245	6,109	1,217	2,143		
前年比	53.6%	11.3%	48.4%	30.8%	36.2%	155.1%	64.3%	56.9%	-32.1%	-46.5%		
営業利益率	47.6%	35.0%	41.8%	39.4%	51.4%	52.7%	50.1%	45.9%	40.8%	37.0%		
システム開発・システムコンサルティング	273	321	575	552	241	563	666	585	142	286		
前年比	16.7%	-17.3%	-4.3%	-27.6%	-11.7%	75.4%	15.8%	6.0%	-41.1%	-49.2%		
営業利益率	36.6%	25.2%	28.6%	21.2%	32.1%	35.0%	29.0%	19.8%	19.2%	19.5%		
その他	-5	-13	-13	-28	-6	-14	-20	-28	-6	-14		
前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
営業利益率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
調整額	8	-15	12	-5	26	-281	-280	-31	42	15		
四半期	24年3月期				25年3月期				26年3月期			
(百万円)	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
営業収益	2,840	1,774	3,216	2,273	3,513	4,144	2,904	2,868	3,018	2,838		
前年比	18.5%	-12.3%	38.8%	-7.5%	23.7%	133.6%	-9.7%	26.2%	-14.1%	-31.5%		
金融商品取引	2,762	1,725	3,156	2,226	3,487	4,117	2,869	2,829	2,985	2,810		
前年比	19.5%	-10.2%	41.8%	-6.6%	26.2%	138.7%	-9.1%	27.1%	-14.4%	-31.7%		
システム開発・システムコンサルティング	746	527	736	600	751	859	685	665	740	730		
前年比	15.5%	-9.1%	17.0%	-8.1%	0.7%	63.0%	-6.9%	10.8%	-1.5%	-15.0%		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
前年比	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-	-	-	-	-	-		
調整額	-668	-478	-676	-553	-725	-832	-650	-626	-707	-702		
営業利益	1,593	270	1,905	644	2,054	2,219	1,338	1,023	1,395	1,035		
前年比	43.8%	-60.1%	99.9%	-35.9%	28.9%	721.9%	-29.8%	58.9%	-32.1%	-53.4%		
営業利益率	56.1%	15.2%	59.2%	28.3%	58.5%	53.5%	46.1%	35.7%	46.2%	36.5%		
金融商品取引	1,316	255	1,622	700	1,792	2,215	1,238	864	1,217	926		
前年比	53.6%	-54.0%	118.9%	-15.0%	36.2%	768.6%	-23.7%	23.4%	-32.1%	-58.2%		
営業利益率	47.6%	14.8%	51.4%	31.4%	51.4%	53.8%	43.2%	30.5%	40.8%	33.0%		
システム開発・システムコンサルティング	273	48	254	-23	241	322	103	-81	142	144		
前年比	16.7%	-68.8%	19.2%	-	-11.7%	570.8%	-59.4%	-	-41.1%	-55.3%		
営業利益率	36.6%	9.1%	34.5%	-	32.1%	37.5%	15.0%	-	19.2%	19.7%		
その他	-5	-8	-	-15	-6	-8	-6	-8	-6	-8		
前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
営業利益率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
調整額	8	-24	27	-18	26	-308	1	248	42	-27		

出所：会社資料を基にSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意

同社の業績は、為替市場の活況・停滞などの相場環境の影響を大きく受ける。短期的には各国中央銀行による政策金利の変更、長期的には貿易収支の状況などにより為替市場は変動する傾向がある。

2026年3月期第2四半期累計（2025年10月31日発表）

概要

- 預り資産：123,088百万円（前年同期比22.3%増）
- 営業収益：5,856百万円（同23.5%減）
- 営業利益：2,430百万円（同43.1%減）
- 経常利益：2,442百万円（同43.0%減）

- ・ 親会社株主に帰属する中間純利益：1,747百万円（同39.4%減）

進捗率

当第2四半期累計の通期会社予想に対する進捗率は、営業収益が39.8%（前年同期の前期通期実績に対する進捗率57.0%）、営業利益が34.7%（同64.4%）、経常利益が34.9%（同64.4%）、親会社株主に帰属する中間純利益が36.4%（同63.4%）であった。預り資産の通期会社予想に対しての進捗率は61.0%であった。

相場環境は取引レンジが限定的な状況であったため、第2四半期累計の業績の進捗率は50%を下回った。しかし、収益基盤となる預り資産は順調に増加しており、相場変動時の収益獲得可能性は高まっているとのことである。通期会社予想に変更はなかった。預り資産は会社計画を上回る進捗状況とのことである。

営業収益

営業収益は5,856百万円（前年同期比23.5%減）であった。営業収益の内訳は、金融商品取引事業が5,795百万円（同23.8%減）、システム開発・システムコンサルティング事業が1,470百万円（同8.7%減）であった。金融商品取引事業は高金利通貨のFX相場変動率が限定的であったため、営業収益は減収となった。

営業利益

営業利益は2,430百万円（前年同期比43.1%減）であった。販管費が3,383百万円（同1.6%増）と前年同期比で横ばいの中、営業収益が減少したため、営業利益は減益となった。販管費の内訳は、取引関係費が1,089百万円（同6.2%増）、人件費が1,346百万円（同12.3%減）、不動産関係費が373百万円（同15.1%増）、その他が573百万円（同28.8%増）であった。人件費は、前年同期に譲渡制限付株式報酬制度における報酬費用の計上について会計上の見積もりの変更を行った影響があったため前年同期比で減少した。

セグメント別の動向

金融商品取引事業

- ・ 営業収益：5,795百万円（前年同期比23.8%減）
- ・ 営業利益：2,143百万円（同46.5%減）
- ・ 営業利益率：37.0%（前年同期52.7%）

市況概況

FX市場の取引金額は、第1四半期はトランプ米国大統領による関税政策のニュースにより為替市場のボラティリティが高まり3,885兆円（前年同期比22.3%増）であったが、第2四半期（3カ月）はいわゆる夏枯れ相場となり値動きは限定的で3,098兆円（同27.2%減）となった。第2四半期累計では6,983兆円（同6.0%減）であった。

FX市場の取引金額の推移

累計 (兆円)	24年3月期				25年3月期				26年3月期			
	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q
取引金額	2,668	5,758	8,763	11,760	3,176	7,433	10,806	14,361	3,885	6,983		
前年比	-16.9%	-14.8%	-13.5%	-11.8%	19.0%	29.1%	23.3%	22.1%	22.3%	-6.0%		
四半期												
累計 (兆円)	24年3月期				25年3月期				26年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
取引金額	2,668	3,090	3,006	2,997	3,176	4,257	3,373	3,555	3,885	3,098		
前年比	-16.9%	-13.0%	-11.0%	-6.3%	19.0%	37.8%	12.2%	18.6%	22.3%	-27.2%		

出所：一般社団法人金融先物取引業協会資料を基にSR社作成

営業収益・預り資産

営業収益は5,795百万円（前年同期比23.8%減）であった。高金利通貨のFX市場の変動率が限定的であったことから顧客からの発注が減少し、営業収益は減収となった。2025年9月末の預り資産は123,088百万円（前年同期比22.3%増）、口座数は632,536口座（同9.3%増）であった。第2四半期累計期間にさまざまなキャッシュバックキャンペーンや広告施策を実施したことで、預り資産の増加、新規口座の獲得が進んだ。

月次の預り資産を公開している企業と比較すると、同社が123,088百万円（前年同期比22.3%増）となる中、GMOクリック証券社は269,111百万円（同9.1%増）、GMO外貨社は113,010百万円（同11.0%増）、ヒロセ通商社は68,553百万円（同7.8%増）と、同社が最も高い成長率であった。なお、外為どっとコム社は157,052百万円（同21.9%増）であったが、2025年6月にマネーパートナーズ社とのサービス統合に伴う移管分が含まれている。外為どっとコム社は第1四半期末から第2四半期末にかけて預り資産が減少した。

スワップは競争が激化している。同社のスワップポイントを意識し、同業他社による攻勢で競争が過熱する中、同社は順調に預り資産を増やした。同社はスワップNo.1チャレンジキャンペーンとして、期間限定で高金利通貨のスワップポイントが他社よりも低い場合は差額を顧客に支払うことで業界最高のスワップポイントを提供したり、期間限定で高金利通貨のスワップ増額キャンペーンなどのマーケティング施策を行った。ただ、収支バランスを欠いた過度なスワップポイントの提示を行うと収益性を大きく毀損するため、同業他社の動向を注視しつつ、同社は顧客に対して最良の条件を長期・安定して提供し続けることと健全な成長の両立を実現していく方針である。

預り資産の他社比較

四半期 (百万円)	24年3月期				25年3月期				26年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
同社	88,236	96,182	94,468	101,017	106,619	100,654	107,337	112,271	121,364	123,088		
前年比	20.4%	27.4%	26.6%	25.8%	20.8%	4.6%	13.6%	11.1%	13.8%	22.3%		
GMOクリック証券	244,354	249,226	244,517	247,935	258,293	246,725	249,594	255,248	260,573	269,111		
前年比	4.7%	0.9%	5.4%	3.4%	5.7%	-1.0%	2.1%	2.9%	0.9%	9.1%		
外為どっとコム	128,353	130,507	130,433	132,728	133,578	128,790	130,421	128,595	158,402	157,052		
前年比	3.2%	2.6%	5.6%	3.8%	4.1%	-1.3%	-0.0%	-3.1%	18.6%	21.9%		
GMO外貨	106,067	110,604	107,630	107,248	107,247	101,835	104,098	106,499	108,670	113,010		
前年比	-1.4%	-0.4%	3.6%	1.6%	1.1%	-7.9%	-3.3%	-0.7%	1.3%	11.0%		
ヒロセ通商	65,162	67,406	65,366	67,014	66,243	63,595	64,349	65,194	66,310	68,553		
前年比	5.2%	6.7%	6.0%	6.1%	1.7%	-5.7%	-1.6%	-2.7%	0.1%	7.8%		

出所：各社資料を基にSR社作成

注：外為どっとコム社の預り資産は、2025年6月28日に行われたマネーパートナーズ社とのサービス統合に伴う移管分が含まれている

システム開発・システムコンサルティング事業

- ・ 営業収益：1,470百万円（前年同期比8.7%減）
- ・ 営業利益：286百万円（同49.2%減）
- ・ 営業利益率：19.5%（前年同期35.0%）

営業収益は1,470百万円（前年同期比8.7%減）、内訳は内部売上高が1,405百万円（同9.8%減）、外部顧客向け売上高が65百万円（同24.2%増）であった。内部売上高は、トレーダーズ証券社に対するFX取引および暗号資産取引システムの開発・運用・保守などであった。外部顧客向け売上高は、FX取引および暗号資産取引に関連したシステム開発のほか、生成AIを用いた社内相談窓口や音声文字起こしツールの製品化、業務効率化ツールをはじめとするDX化支援システムなどのサービスの提供によるものであった。

株主還元

中間配当は1株当たり16.0円（前年同期12.0円）である。また、2025年6月に自己株式の取得を行った。取得した株式数は780千株（自己株式を除く発行済株式総数に対する割合2.86%）、総額798百万円である。さらに2025年11月に330千株（自己株式を除く発行済株式総数に対する割合1.23%）、総額300百万円の自己株式の取得を行った。

トピックス

- ▶ 「みんなのシストレ」において、リピート系のストラテジーを追加した。リピート系のストラテジーとは、事前に設定した特定の条件に基づき、売買を自動で繰り返し注文する仕組みである。具体的には、主にレンジ相場において、顧客が一定の価格の値幅を指定し、価格が下落すれば買い、上昇すれば売るという売買を繰り返す。また、同社独自の仕組みであるとして、数種類のリピート系ストラテジーの特許出願を行った。同社はビジネスモデル特許の取得により知的財産を保護し、競争優位性の確保を図る方針である。

今期会社予想

(百万円)	24年3月期			25年3月期			26年3月期		
	上期実績	下期実績	通期実績	上期実績	下期実績	通期実績	上期実績	下期会予	通期会予
営業収益	4,614	5,489	10,103	7,657	5,772	13,429	5,856	8,844	14,700
前年比	4.4%	15.0%	9.9%	66.0%	5.2%	32.9%	-23.5%	53.2%	9.5%
営業利益	1,863	2,549	4,412	4,273	2,361	6,634	2,430	4,570	7,000
前年比	4.4%	30.3%	17.9%	129.4%	-7.4%	50.4%	-43.1%	93.6%	5.5%
営業利益率	40.4%	46.4%	43.7%	55.8%	40.9%	49.4%	41.5%	51.7%	47.6%
経常利益	1,846	2,543	4,389	4,284	2,366	6,650	2,442	4,558	7,000
前年比	4.1%	29.9%	17.7%	132.1%	-7.0%	51.5%	-43.0%	92.6%	5.3%
経常利益率	40.0%	46.3%	43.4%	55.9%	41.0%	49.5%	41.7%	51.5%	47.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,505	1,829	3,334	2,885	1,662	4,547	1,747	3,053	4,800
前年比	0.9%	6.0%	3.6%	91.7%	-9.1%	36.4%	-39.4%	83.7%	5.6%
当期純利益率	32.6%	33.3%	33.0%	37.7%	28.8%	33.9%	29.8%	34.5%	32.7%

出所：会社資料を基にSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意

概要（第2四半期時点）

通期会社予想に変更なし。預り資産は123,088百万円（前年同期比22.3%増）と、会社計画を上回る進捗状況とのことである。

営業戦略

- 低金利通貨のスイスフランと高金利通貨（トルコリラ、南アフリカランド、メキシコペソ）を組み合わせた通貨ペアを新規に投入した。同社史上、最高のスワップポイントである。低金利通貨のスイスフランを軸とする通貨ペアを提供する同業他社は少なく、ほぼ同社が独占状態のことである。
- 「みんなのFX」の「LIGHTペア」において、トルコリラ/円 LIGHT、南アフリカランド/円 LIGHT、メキシコペソ/円 LIGHTの通貨ペアの建玉上限を引き上げた。「LIGHTペア」とは、通常の取扱通貨ペアと比べて「1取引の最大発注数量」および「売建玉・買建玉それぞれの建玉数量上限」に制限が設けられているが、スプレッドやスワップポイントなどの一部サービスにおいて、優位性がある同社オリジナルの通貨ペアである。
- 大口顧客に向けた新たなサービスである「ロイヤルトレーダーズクラブ」を2025年8月にオープンした。同クラブでは、クラブ会員の顧客を対象に、著名講師による特別講演・講義・交流会を実施したり、取引量に応じたステータス制度を導入するなど、大口顧客の離脱防止とロイヤルティ向上を目指す。

概要（期初時点）

- 預り資産：130,000百万円（前期比15.8%増）
- 営業収益：14,700百万円（同9.5%増）
- 営業利益：7,000百万円（同5.5%増）
- 経常利益：7,000百万円（同5.3%増）
- 親会社株主に帰属する当期純利益：4,800百万円（同5.6%増）

同社は2026年3月期に預り資産130,000百万円とすることを計画する。営業収益、各段階利益は、預り資産の増加計画をベースとして、統計的分析によって算出したレンジの中央値を会社予想とする。セグメントごとの会社予想は非開示である。

営業戦略

- 2025年4月に「みんなのFX」に「LIGHTペア」をリリースした。通常の通貨ペアと比較して、スワップポイントをさらに増額した上でスプレッドをさらに縮小させた。同社はFX業界において、「トータルで圧倒的ナンバーワン」の取引条件を提示することをコンセプトとする。
- レンジ相場のような、FX市場のボラティリティが低下した期間における収益力強化が課題であった。レンジ相場でも取引のボリュームアップを図るため、「みんなのシステム」と「みんなのオプション」の強化を行う。「みんなのシステム」は2025年4月に約定処理システムを外部のシステムから自社開発システムへ移行し、約定処理能力が

飛躍的に向上した。今後はさまざまな相場展開に対応したストラテジーを大幅拡充する。「みんなのオプション」はシステム開発・改修を行い、2027年3月期に本格的に顧客獲得を目指す計画である。

3. 前期に大口顧客（ロイヤルカスタマー）に対応する専門部署を設置した。2026年3月期は大口顧客に対する顧客アプローチを強化し、大口顧客との特別な関係の構築を推進する。大口顧客の取引の活発化により、預り資産の増加と営業収益の増加を見込む。

株主還元

1株当たり年間配当金は未定である。同社は純資産配当率（DOE）4%を目安に安定的に配当を継続して行うことを基本方針とする。

過去の期初会社予想と実績の差異

上場証券会社は一般的に経済情勢、相場環境などに起因するさまざまな不確実性が存在するとして、会社計画を非開示とする企業が多い。しかし、同社は相場環境のボラティリティを考慮の上、預り資産の増加計画をベースとして、統計的分析によって算出したレンジの中央値を会社予想として発表している。

期初会社予想に対して実績が業績修正の範囲内であったのは過去10期のうち2期であった。2025年3月期は期初予想を上回った。主な要因は、商品性の向上およびマーケティング戦略の強化により顧客基盤が順調に拡大していた中でFX市場が活況を呈したことにより取引量が増加したためである。2023年3月期は期初予想を上回った。主な要因は、積極的なマーケティング施策および顧客へのさまざまなキャンペーン効果により預り資産が順調に増加したことに加え、FX市場が活況を呈したことにより取引量が増加したためである。

2020年3月期は期初計画を上回った。主な要因は、新規獲得が順調に推移した上、米中貿易摩擦による世界経済の不透明感からリスク回避姿勢が強まり、多くの新興国通貨が下落したことにより、取引量が増加したためである。2018年3月期は期初予想を下回った。主な要因は、営業損失を計画していた再生可能エネルギー関連事業の損失額が拡大したためである。また、再生可能エネルギー関連事業の減損損失を特別損失に計上した。2017年3月期は期初予想を下回った。主な要因は、再生可能エネルギー関連事業の案件の工期が遅延し、発電・売電の計画が遅れたためである。

期初会社予想と実績

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
(百万円)	連結									
営業収益（期初予想）	2,430	7,100	4,300	2,380	5,060	7,540	6,940	8,500	10,100	11,800
営業収益（実績）	2,938	2,941	1,728	4,654	6,677	6,856	7,082	9,194	10,103	13,429
期初会予と実績の差異	20.9%	-58.6%	-59.8%	95.6%	32.0%	-9.1%	2.0%	8.2%	0.0%	13.8%
営業利益（期初予想）	30	270	-620	-660	780	2,380	1,620	2,400	4,000	5,000
営業利益（実績）	-101	-1,311	-1,455	1,061	2,542	2,356	2,372	3,742	4,412	6,634
期初会予と実績の差異	-	-	-	-	225.9%	-1.0%	46.4%	55.9%	10.3%	32.7%
経常利益（期初予想）	20	190	-670	-620	730	2,200	1,620	2,400	4,000	5,000
経常利益（実績）	-77	-1,487	-1,693	864	2,450	2,272	2,360	3,730	4,389	6,650
期初会予と実績の差異	-	-	-	-	235.6%	3.3%	45.7%	55.4%	9.7%	33.0%
当期純利益（期初予想）	20	180	-670	-630	600	1,640	1,420	1,900	3,000	3,400
当期純利益（実績）	20	-1,496	-4,048	125	2,228	1,793	2,189	3,217	3,334	4,547
期初会予と実績の差異	2.1%	-	-	-	271.3%	9.3%	54.2%	69.3%	11.1%	33.7%

出所：会社資料を基にSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意

中長期業績の見通し

同社は2024年4月に中期経営計画「Traders Group Vision for 2027」を発表した。中期経営計画「Traders Group Vision for 2027」は2027年3月期を最終年度とする3カ年計画である。数値目標は、預り資産を毎期15,000百万円ずつ積み上げていき、2027年3月期に預り資産を145,000百万円とし、FX業界で預り資産トップ3に入ることを目指す。

同社は預り資産を重要な経営指標とする。理由は、顧客は預り資産を元にFX証拠金取引を行うため、預り資産が将来の収益の基盤となるためである。なお、同社は口座数も公表しているが、口座数には休眠口座も含まれるため、経営指標と

してはあまり重視していない。口座管理料を徴収していないため、顧客は口座を閉鎖する必要性がない。

預り資産の目標

	22年3月期 (百万円) 実績	23年3月期 実績	24年3月期 実績	25年3月期 計画	26年3月期 計画	27年3月期 計画
預り資産	69,129	80,366	101,017	115,000	130,000	145,000
前年比	6.3%	16.3%	25.7%	13.8%	13.0%	11.5%

出所：会社資料を基にSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意

中期経営計画の数値目標である預り資産145,000百万円の達成のための競争戦略として、同社は商品戦略と営業戦略を下記のように掲げる。

商品戦略

前中期経営計画では、取扱商品として店頭FXのほか、暗号資産CFDの預り資産の拡大を目指していた。しかし、暗号資産CFDは収益性の観点から投資に対するリターンが低いとして、注力する商品を店頭FXに絞った経緯がある。

今中期経営計画では、引き続き収益性の高い店頭FXに経営資源を集中させる方針である。将来的には、FX以外の金融商品の取り扱いに注力する可能性はあるものの、今中期経営計画では店頭FXを柱として高収益、高成長の継続を目指す。

営業戦略

同社の主要な顧客層である投資規模が中位にある既存顧客には、これまで以上にマーケティング力を最大限に駆使して、同業他社に負けない預り資産の増加を目指す方針である。

投資規模が10百万円を超える大口顧客に対しては、専門部署を設置し、コンサルティングを強化した顧客アプローチを導入する。顧客のニーズを詳細に吸い上げ、各顧客に合わせた有用性の高いコンサルティングを行う。

投資規模が小さいFX投資未経験者や初心者に対しては、「みんなのシストレ」強化などの施策を行い、新商品を投入する。FXに対する垣根を低くし、FX投資層の拡大を目指す。

プライム市場への市場区分変更

同社はプライム市場へ市場区分変更することを検討している。2026年現在、時価総額、流通株式時価総額、収益基盤、財政状態、株主数、流通株式数、流通株式比率などの形式基準は全て充足している。しかしながら、株式市場全体が大きく下落するようなタイミングでは時価総額基準を下回る可能性があると認識している。プライム市場上場企業として求められる体制整備に係る課題や管理コストを検証し、プライム市場上場企業にふさわしい企業規模とガバナンス体制の強化が完了したと判断した段階でプライム市場へ区分変更申請を行う計画である。

事業内容

ビジネスの概要

同社は、純粋持株会社の傘下に金融サービスやITサービスを提供する連結子会社5社を有するFinTech企業グループである。FinTechとは金融（Finance）と技術（Technology）を組み合わせた語で、金融サービスと情報技術を結びつけたさまざまな革新的な動きを指す。金融サービスでは、主に個人投資家を対象に外国為替（以下FX）の証拠金取引*やオプション取引*、暗号資産*の証拠金取引のサービスを提供する。ITサービスでは、主にFX取引に関連したシステム開発などをを行う。同社はグループ内にITサービスを提供する企業を有し、ITサービスの従業員数は同社全体の約3分の2を占める。ITサービスの内製化により、金融サービスの商品や機能を機動的に提供し、FX取引に経営資源を集中させていることで、高い成長率と収益性を実現している。

証拠金取引：一定の資金（証拠金）を担保として預け入れることで、自己資金よりも大きな金額の取引を行う仕組みである。FXの場合は証拠金に対して25倍、暗号資産は2倍までの金額の取引を行うことができる。

オプション取引（バイナリーオプション）：一定時間後の相場が、現在のレートより「上がる」か「下がる」かを二者択一で予測する取引である。予測が当たれば、購入金額に事前に設定された倍率をかけた金額が払い戻され利益となるが、外れた場合は購入金額を全額失う。

暗号資産：ビットコインなどブロックチェーン技術を使ったデジタル資産の総称である。ブロックチェーンとは、取引記録を暗号技術で鎖（チェーン）のように連結し、ネットワーク上の複数のコンピューターで共有・管理する技術である。これにより改ざんが極めて困難で高い信頼性と透明性を確保できる。

グループ企業

連結子会社の状況

名称	主な事業内容	出資割合
トレーダーズ証券株式会社	金融商品取引事業	100.0%
株式会社FileGrowth	システム開発・システムコンサルティング事業	100.0%
Nextop Co., Ltd.	システム開発・システムコンサルティング事業（ベトナム法人）	100.0%
耐科斯托普軟件（大連）有限公司	システム開発・システムコンサルティング事業（中国法人）	100.0%
トレーダーズFinTech1号投資事業有限責任組合	投資事業	99.0%

出所：会社資料を基にSR社作成

*2025年3月末時点

セグメント別の概要

2025年3月期通期実績は、営業収益が13,429百万円、営業利益が6,634百万円、営業利益率は49.4%、ROEは29.0%であった。過去5カ年の年平均成長率（CAGR）は、営業収益が15.0%、営業利益が21.1%であった。同社の事業セグメントは、金融商品取引事業（連結調整額控除前営業収益構成比81.8%、連結調整額控除前営業利益構成比91.7%）、システム開発・システムコンサルティング事業（同18.2%、同8.8%）に区分される。

セグメント別の営業収益・営業利益の推移

	16年3月期 (百万円)	17年3月期 連結	18年3月期 連結	19年3月期 連結	20年3月期 連結	21年3月期 連結	22年3月期 連結	23年3月期 連結	24年3月期 連結	25年3月期 連結
営業収益	2,938	2,941	1,728	4,654	6,677	6,856	7,082	9,194	10,103	13,429
前年比	25.5%	0.1%	-41.3%	169.3%	43.5%	2.7%	3.3%	29.8%	9.9%	32.9%
金融商品取引	2,190	2,293	1,537	4,410	6,004	6,351	6,645	8,844	9,869	13,302
前年比	-5.3%	4.7%	-33.0%	186.9%	36.1%	5.8%	4.6%	33.1%	11.6%	34.8%
構成比	66.2%	67.3%	67.6%	79.5%	75.6%	75.7%	75.2%	77.9%	79.1%	81.8%
システム開発・システムコンサルティング	307	467	585	995	1,777	1,985	2,182	2,508	2,609	2,960
前年比	29.5%	52.2%	25.3%	70.2%	78.5%	11.7%	9.9%	14.9%	4.0%	13.5%
構成比	9.3%	13.7%	25.7%	17.9%	22.4%	23.7%	24.7%	22.1%	20.9%	18.2%
再生可能エネルギー関連	726	603	62	97	113					
前年比	-	-16.9%	-89.7%	56.1%	16.6%					
構成比	22.0%	17.7%	2.8%	1.8%	1.4%					
海外金融商品取引	0	-								
前年比	-	-								
構成比	0.0%	-								
その他	83	43	88	44	47	47	11	6	-	-
前年比	-51.1%	-48.1%	104.3%	-49.8%	6.6%	1.3%	-75.4%	-46.6%	-	-
構成比	2.5%	1.5%	3.9%	1.0%	0.6%	0.7%	0.1%	0.1%	-	-
調整額	-367	-464	-544	-893	-1,265	-1,527	-1,756	-2,164	-2,374	-2,833
営業利益	-101	-1,311	-1,455	1,061	2,542	2,356	2,372	3,742	4,412	6,634
前年比	-	-	-	-	139.6%	-7.3%	0.7%	57.8%	17.9%	50.4%
利益率	-3.5%	-44.6%	-84.2%	22.8%	38.1%	34.4%	33.5%	40.7%	43.7%	49.4%
金融商品取引	-34	-365	-599	1,789	2,346	1,882	1,915	2,976	3,893	6,109
前年比	-	-	-	-	31.1%	-19.8%	1.8%	55.4%	30.8%	56.9%
利益率	-	-	-	40.6%	39.1%	29.6%	28.8%	33.6%	39.4%	45.9%
システム開発・システムコンサルティング	-68	-240	-267	23	606	698	595	762	552	585
前年比	-	-	-	-	-	15.2%	-14.8%	28.1%	-27.6%	6.0%
利益率	-	-	-	2.3%	34.1%	35.2%	27.3%	30.4%	21.2%	19.8%
再生可能エネルギー関連	81	-666	-479	-359	-302					
前年比	-	-	-	-	-					
利益率	11.2%	-	-	-	-					
海外金融商品取引	-42	-28								
前年比	-	-								
利益率	-	-								
その他	-3	-9	-76	-110	-25	-56	3	6	-28	-28
前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益率	-	-	-	-	-	-	27.3%	100.0%	-	-
調整額	-35	-4	-34	-282	-83	-167	-142	-2	-5	-31
前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

出所：会社資料を基にSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意

金融商品取引事業

金融商品取引事業の2025年3月期の連結控除前営業収益構成比は81.8%、連結控除前営業利益構成比91.7%であった。金融商品取引事業は、連結子会社のトレイダーズ証券株式会社が事業を行う。

サービス内容

同社が運営するインターネット上のサービス「みんなのFX」および「LIGHT FX」を通じて、顧客からの取引注文を執行する。「みんなのFX」では、FXの証拠金取引・システムトレード・バイナリーオプション、暗号資産の証拠金取引などのサービスを提供する。2025年3月期時点では、バイナリーオプション、暗号資産の証拠金取引に伴う営業収益は限定的である。一方、「LIGHT FX」はFXの証拠金取引のサービスを提供する。「LIGHT FX」は2018年にFX証拠金取引の初心者をターゲットに始めたサービスであるが、2025年3月期時点で「みんなのFX」と「LIGHT FX」のFX証拠金取引のスプレッド、スワップはほぼ同水準であり、両サービスの差はほとんどない。なお、口座はそれぞれ別なので、顧客によっては両サービスに口座を開設して、利用方法を使い分けている。

サービスの内容

サービス名	内容
みんなのFX	Webサイト・アプリ「みんなのFX」を通じて、FXの証拠金取引（みんなのFX）、システムトレード（みんなのシステム）、バイナリーオプション（みんなのオプション）や暗号資産の証拠金取引（みんなのコイン）のサービスを提供する
LIGHT FX	Webサイト・アプリ「LIGHT FX」を通じて、FXの証拠金取引のサービスを提供する

出所：会社資料を基にSR社作成

「みんなのFX」のWebサイト

出所：会社ホームページ

顧客と預り資産

顧客はほとんどが個人投資家であるが、法人も一部ある。2025年3月末の顧客からの預り資産（証拠金）は112,271百万円（FX業界国内第4位）、口座数は606千口座であった。預り資産のほとんどがFXであり、暗号資産は少ない。顧客は証拠金をFX取扱会社に預託することで、FXでは最大25倍、暗号資産では最大2倍までレバレッジを効かせた取引を行うことができる。なお、顧客の意図に反して含み損が拡大し、あらかじめ定まっている一定の水準に達した際はFX取扱会社によりロスカット（強制的な建玉決済）され、証拠金が決済される。

なお、FX取扱会社は預り資産を顧客資産として、自己資金による運用勘定と区分して管理する。顧客資産である預り資産は、提携先信託銀行と信託契約を締結した信託口座において全額保全している。同社はこのような顧客資産分別信託を法規制される前の2001年6月から国内で初めて開始した。

口座数・預り資産の推移

	16年3月期 連結	17年3月期 連結	18年3月期 連結	19年3月期 連結	20年3月期 連結	21年3月期 連結	22年3月期 連結	23年3月期 連結	24年3月期 連結	25年3月期 連結
口座数（件）	264,438	287,083	305,357	342,760	389,493	432,054	463,758	500,763	550,823	606,029
前年比	7.7%	8.6%	6.4%	12.2%	13.6%	10.9%	7.3%	8.0%	10.0%	10.0%
預り資産（百万円）	13,162	12,284	12,723	32,739	51,488	65,056	69,129	80,366	101,017	112,271
前年比	-7.1%	-6.7%	3.6%	157.3%	57.3%	26.4%	6.3%	16.3%	25.7%	11.1%

出所：会社資料を基にSR社作成

同社の収益の仕組み：スプレッドとスワップ

金融商品取引事業の主な収入源は、FX証拠金取引によるスプレッドとスワップである。FXは株式のように特定の取引所がないため、主に銀行などの金融機関同士が取引を行うインターバンク市場で売買される。個人投資家はこのインターバンク市場に直接アクセスできないため、同社のようなFX証拠金取引事業を行う企業（FX取扱会社）に発注する。FX証拠金取引のことを店頭FXとも表現されるが、店頭とは個人投資家とFX取扱会社の相対取引を行うため、そのように呼ばれている。顧客からの注文は適宜インターバンク市場の金融機関である、同社と提携しているカバー先金融機関に発注される。

2025年9月末時点で、同社と提携するカバー先金融機関は22である。同社は複数のカバー先金融機関と提携することで、特定の取引先への依存を避け、リスク分散を行っている。また、多くのカバー先金融機関と提携することで、条件の有利なプライスを提示する金融機関と取引することが可能である。現時点でカバー先金融機関との提携は、十分な体制が構築できている。

カバー先金融機関

カバー先金融機関名	Swissquote Bank SA	Stratos Markets Limited	LMAX Broker Limited	Sucden Financial Limited
フィリップ証券株式会社	OCBC Securities Private Limited	SBIリクイディティ・マーケット株式会社	ヒロセ通商株式会社	
IG証券株式会社	三菱UFJ eスマート証券株式会社	Barclays Bank PLC	Commerz Bank AG	
大和証券株式会社	Standard Chartered Bank	Bank of America, N.A.	Citibank, N.A.	
UBS AG	Deutsche Bank AG	JPMorgan Chase Bank, N.A.	株式会社三井住友銀行	
株式会社三菱UFJ銀行	Goldman Sachs International			

出所：会社資料を基にSR社作成

*2025年9月末時点

仮に顧客が同社に円を売って米ドルを買う発注を行うとする。下記の図表では、同社側の買値（Bid）は1ドル154.3582円、売値（Ask）は154.3597円である。顧客と同社との間では154.3597円、同社とカバー先金融機関との買値が154.3592円であった場合、同社はその差額である0.0005円（0.05銭）の収益が発生し、それが同社の営業収益となる。このように、顧客と同社とは相対取引を行い、顧客との取引で生じた建玉（ポジション）は適時、提携しているカバー先金融機関を相手に反対売買を行う。反対売買を行うことで、顧客と同社との取引により生じる建玉の為替変動リスクを回避する。

顧客が保有する米ドルを売ると売値は154.3582円、同社とカバー先金融機関との売値が154.3587円であった場合、同社は0.0005円（0.05銭）の営業収益を得る。なお、同社の買値・売値、カバー先金融機関との買値・売値は常時、変動し、この例で示した同社が得る営業収益は、仮の条件による一例である。

また、同社のように取り扱う取引金額が大きくなると、多くの顧客から同時に売り・買いの注文が入ることがある。そのような場合はカバー先金融機関を通さずに、同社がマッチングを行う。その場合は、買値・売値との差額である0.0015円（0.15銭）が同社の営業収益となる。

スプレッドの事例

	Bid	スプレッド	Ask
 USDJPY LIGHT	154.3582	0.15	154.3597
 EURUSD	1.15635	0.3	1.15638
 MXNJPY	8.394	0.3	8.397
 EURJPY	178.491	0.4	178.495
 AUDJPY	100.626	0.5	100.631
 GBPJPY	202.564	0.9	202.573

出所：会社ホームページ

スワップとは、顧客が購入した通貨ペアを保有することで発生する金利差であり、1日当たりの金利差がスワップポイントである。同社が顧客に支払うスワップポイントと同社がカバー先金融機関から受け取るスワップポイントの差額が同社の営業収益となる。通常、顧客は金利の高い国の通貨を買い、金利の低い国の通貨を売ることで、通貨ペアの金利差をスワップポイントとして受け取る。逆に、金利の低い国の通貨を買い、金利の高い国の通貨を売る場合は、金利差分のスワップポイントの支払いが発生する。

同社は特に高金利通貨であるメキシコペソ/円、トルコリラ/円、南アフリカランド/円の買スワップポイントを高水準に提供することで、預り資産を伸ばしてきた実績がある。

スワップの事例

通貨ペア	買スワップ
 メキシコペソ/円 LIGHT	171円
 トルコリラ/円 LIGHT	311円
 南アフリカランド/円 LIGHT	161円
 米ドル/円 LIGHT	175円

出所：会社ホームページ

*上記は1Lot当たりのスワップポイント

取扱通貨は約50の通貨ペアである。同社の主な通貨の取引実績は下記のとおりである。

主な通貨の取引実績

	16年3月期 連結	17年3月期 連結	18年3月期 連結	19年3月期 連結	20年3月期 連結	21年3月期 連結	22年3月期 連結	23年3月期 連結	24年3月期 連結	25年3月期 連結
米ドル（百万ドル）	381,346	483,698	424,137	249,201	895,449	1,096,144	1,139,425	2,459,491	2,282,314	3,289,145
前年比	-42.5%	26.8%	-12.3%	-41.2%	259.3%	22.4%	3.9%	115.9%	-7.2%	44.1%
メキシコペソ（百万ペソ）	-	-	-	23,261	344,023	826,100	542,905	709,399	831,674	1,127,688
前年比	-	-	-	-	-	140.1%	-34.3%	30.7%	17.2%	35.6%
ユーロ（百万ユーロ）	147,807	32,303	61,125	107,129	159,237	333,931	285,518	280,891	240,187	251,675
前年比	-10.0%	-78.1%	89.2%	75.3%	48.6%	109.7%	-14.5%	-1.6%	-14.5%	4.8%
豪ドル（百万ドル）	156,252	88,231	42,567	84,570	205,454	366,662	366,085	343,647	208,500	240,806
前年比	147.3%	-43.5%	-51.8%	98.7%	142.9%	78.5%	-0.2%	-6.1%	-39.3%	15.5%
トルコリラ（百万リラ）	-	-	2,442	203,596	178,946	135,228	139,803	12,984	33,867	148,574
前年比	-	-	-	-	-12.1%	-24.4%	3.4%	-90.7%	160.8%	338.7%
英ポンド（百万ポンド）	80,406	87,761	58,605	102,440	355,195	424,911	287,618	293,875	191,951	141,818
前年比	9.1%	9.1%	-33.2%	74.8%	246.7%	19.6%	-32.3%	2.2%	-34.7%	-26.1%
南アフリカランド（百万ランド）	4,724	3,677	3,766	22,818	80,260	118,987	161,427	94,020	64,234	46,111
前年比	169.5%	-22.2%	2.4%	505.9%	251.7%	48.3%	35.7%	-41.8%	-31.7%	-28.2%

出所：会社資料を基にSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意

システムトレード

同社は、サービス名「みんなのシストレ」でシステムトレードのサービスを提供している。システムトレードとは、あらかじめ設定した取引ルールに従って、コンピューターが自動で売買を繰り返す取引方法である。「みんなのシストレ」では、投資戦略を搭載した自動売買プログラム（機械）による場合と、実際に取引しているトレーダー（人）の取引を選択（セレクト）する場合の2つのストラテジーを提供する。トレーダーによるストラテジーを提供するFX取扱会社は国内で他になく、同社独自のサービスである。

トレーダーによるストラテジーとは、「みんなのFX」で取引する顧客で取引実績を公開している人の中から選択することで自動的にそのストラテジーの売買を実行する仕組みである。「みんなのFX」で取引実績を公開している人は、「みんなのシストレ」にランキングやフォローリストとして表示され、顧客にトレーダーとして選択される。なお、トレーダーには同社から金銭的な対価の支払いはない。

同社は2026年3月期にリピート系のストラテジーを追加した。リピート系のストラテジーとは、事前に設定した特定の条件に基づき、売買を自動で繰り返し注文する仕組みである。具体的には、主にレンジ相場において、顧客が一定の価格の値幅を指定し、価格が下落すれば買い、上昇すれば売るという売買を繰り返す。また、同社は数種類のリピート系ストラテジーが独自の仕組みであるとして、特許出願を行った。同社はビジネスモデル特許の取得により、知的財産保護を通じた競争優位性の確保を図る方針である。

トレーダーの例



出所：会社ホームページ

オプション

同社は、サービス名「みんなのオプション」でオプション（バイナリーオプション）のサービスを提供している。バイナリーオプションとは、通貨ペアの為替レートが一定時間後に、指定したレートを上回るか下回るか、目標レンジ内に収まるか収まらないかを予測する取引である。「みんなのオプション」では、「ラダーオプション」と「レンジオプション」の2つの取引方法をサービス提供する。顧客は価格が1Lot当たり50~990円のチケットを購入し、判定時刻の為替レートが予測どおりになった場合には1Lot当たり一律1,000円のペイアウトを受け取る。一方、予測どおりにならなかった場合には、チケット購入金額と同額が顧客の損失となる。なお、チケットの価格はリアルタイムで変動する。

「みんなのオプション」の取引手法

取引手法	内容
ラダーオプション	判定時刻の為替レートが、目標レートよりも上か下かを予測するオプションである。一定時間、相場が上昇または下落が続くと予想されるトレンド相場に適している取引方法である。
レンジオプション	判定時刻の為替レートが、2つの目標レートの幅の中に収まるか収まらないかを予測するオプションである。一定時間、レンジ相場が続く、またはレンジをブレイクすると予想される場合に適している取引方法である。

出所：会社資料を基にSR社作成

暗号資産

同社は、サービス名「みんなのコイン」で暗号資産の証拠金取引サービスを提供している。暗号資産の証拠金取引は、証拠金に対して2倍の金額を上限に取引が可能である。顧客は、取引手数料、ロスカット手数料などは無料であるが、別途、建玉数量に対して建玉管理料が発生する。「みんなのコイン」では、下記の暗号資産を取り扱っている。

取り扱い暗号資産

名称	内容
ビットコイン (BTC)	ビットコインは暗号資産の中では最も知名度が高く、暗号資産の代名詞的な存在となっている銘柄である。ブロックチェーン技術を活用することで、管理者を必要とせず、ネットワークを介して価値の保存や移転を行えるという特徴がある。
イーサリアム (ETH)	イーサリアムは2015年に登場し、ビットコインに次いで知名度が高く、時価総額も大きい暗号資産である。ビットコインはブロックチェーン技術によって取引記録を管理している一方で、イーサリアムはユーザーが独自に定義した要件を自動実行するスマートコントラクト技術を採用しているのが特徴である。
エックスアールピー (XRP)	エックスアールピーはRipple, Inc.が開発したトークンであり、決済に特化した通貨として開発された。迅速なトランザクションが可能で、代表的な暗号資産であるビットコインが平均10分程度かかるところを、エックスアールピーは3~5秒ほどで処理するのが特徴である。
ライトコイン (LTC)	ライトコインはビットコインの技術を基盤として設計されている。ビットコインとの違いは、発行上限枚数がビットコインの4倍に設計されていること、取引における処理スピードもライトコインはビットコインの4倍であること、などがある。
ビットコインキャッシュ (BCH)	ビットコインキャッシュは、ビットコインの仕様の変更により誕生した暗号資産である。2017年にビットコインの需要が急増した際に、送金速度の遅れや手数料の高騰を招いた点を補う観点から誕生した。基本的な仕様はビットコインと同じだが、決済処理が速く、手数料が低成本という特徴がある。

出所：会社資料を基にSR社作成

システム開発・システムコンサルティング事業

システム開発・システムコンサルティング事業の2025年3月期の連結控除前営業収益構成比は18.2%、連結控除前営業利益構成比8.8%であった。システム開発・システムコンサルティング事業は主に連結子会社の株式会社FleGrowthとその子会社（中国、ベトナム）が事業を行う。2025年3月期の外部顧客に対する営業収益は127百万円であったことに対し、セグメント間の内部営業収益が2,833百万円と、実態はトレーダーズ証券社のシステム開発・運用・保守を行っている。外部顧客向けの業務は主にFX取引システムの販売・運用・保守である。

システム開発・システムコンサルティング事業の営業収益の内訳

(百万円)	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
	連結									
営業収益合計	307	467	585	995	1,777	1,985	2,182	2,508	2,609	2,960
前年比	29.5%	52.2%	25.3%	70.2%	78.5%	11.7%	9.9%	14.9%	4.0%	13.5%
外部顧客に対する営業収益	18	44	83	130	544	485	427	343	234	127
前年比	670.0%	143.5%	88.4%	56.4%	318.2%	-10.9%	-12.0%	-19.7%	-31.8%	-45.7%
構成比	5.9%	9.5%	14.2%	13.1%	30.6%	24.4%	19.6%	13.7%	9.0%	4.3%
セグメント間の内部営業収益	289	423	502	865	1,232	1,500	1,755	2,164	2,374	2,833
前年比	23.0%	46.4%	18.7%	72.5%	42.4%	21.8%	17.0%	23.3%	9.7%	19.3%
構成比	94.1%	90.5%	85.8%	86.9%	69.3%	75.6%	80.4%	86.3%	91.0%	95.7%

出所：会社資料を基にSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意

FleGrowth社は、同社が2015年12月に株式交換による完全子会社化した株式会社NextopAsiaであり、2023年4月に現在の商号に変更した。FleGrowth社が連結子会社化された以降、FX取引システムの機能の改善、安定的な稼働への対応、運営コストの削減を進め、2017年11月に取引システムの統合を完了した。システム統合による新FX取引システムの運用が開始されると、それまで外部ベンダーに支払っていたFXシステム利用料の削減につながった。

2025年3月末の全従業員数278名のうち、システム開発・システムコンサルティング事業の従業員数は189名と、全体の68.0%を占める。189名のうち、日本に約40名、中国の大連に約40名、ベトナムのハノイに約110名が在籍する。システムを中国、ベトナムでオフショア開発することで、収益性を高めていると考えられる。2025年3月期のシステム開発・システムコンサルティング事業の営業利益率は19.8%であった。なお、東京証券取引所決算短信集計によると、上場している情報通信業の2025年3月期の営業利益率の平均は11.4%であった。

その他

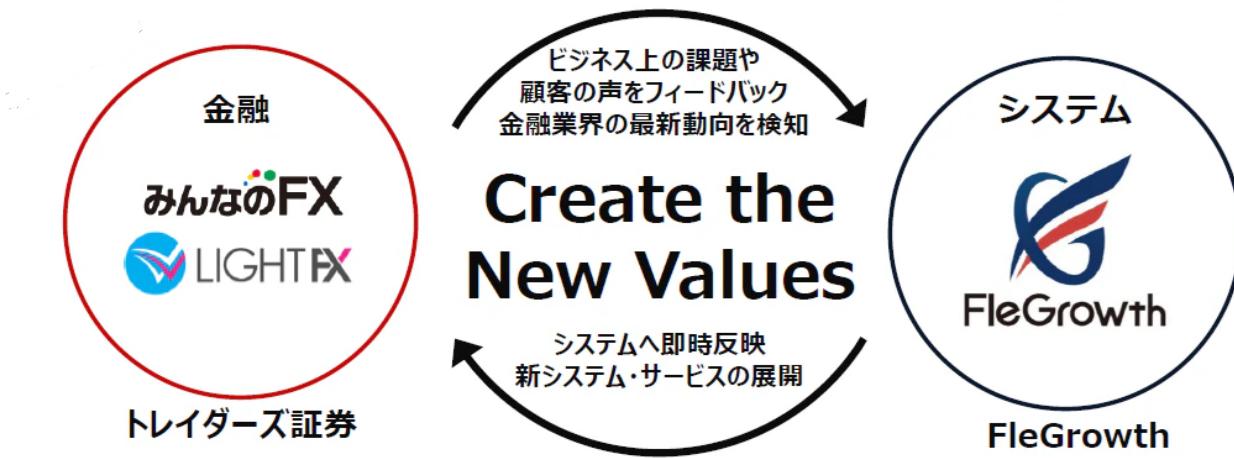
2025年3月期のその他の営業収益はゼロ、営業利益は営業損失28百万円であった。その他では、コーポレートベンチャーキャピタル（CVC）ファンドであるトレーダーズFinTech1号投資事業有限責任組合の運用を行う。トレーダーズFinTech1号投資事業有限責任組合は2023年4月に設立、運用総額は1,010百万円、運用期間は10年間、投資対象はFinTech企業、ESG推進に資するプロダクト・サービスを提供する企業である。

FinTech企業として

同社は自らについて単なる証券会社ではなく、同社グループ内に金融サービスやITサービスを提供するFinTech企業であると認識する。同社は金融とシステムを融合することで、コスト、スピード、品質、ノウハウの面で競争優位性があると

考える。

金融とシステムの融合



出所：会社資料

競争優位性

1. **コスト**：同社グループ内にITサービス企業を有することで、システムを自社開発できる。同社グループ全体としては、原価でシステム開発が可能であり、開発コストの低減につながっている
2. **スピード**：トレイダーズ証券社とFleGrowth社のそれぞれの担当者が同一のオフィス内におり、密接な連携が可能である。コミュニケーションロスがなく、改善点の吸い上げ・即時修正対応が可能である。結果として、サービスリリースまでの早期化が可能である
3. **品質**：20年以上、FX取引システムの開発をしてきた実績のあるエンジニアを有することで、圧倒的なシステムの安定性と利便性、処理速度を実現している
4. **ノウハウ**：20年以上、FX取引システムの開発に携わってきた経験により、高い問題解決能力を有する。そのノウハウは同社グループ内に蓄積され、将来にわたって競争の源泉となる

収益構造

営業収益

2025年3月期の営業収益は13,429百万円、構成比は受入手数料が0.6%、トレーディング損益が98.4%、金融収益が0.1%、その他の売上高が0.9%であった。トレーディング損益の主な内容は、FX証拠金取引に伴うスプレッド、スワップからの収益である。受入手数料は「みんなのシストレ」の投資助言料である。なお、「みんなのシストレ」における顧客の取引に伴う収益はトレーディング損益に計上される。金融収益は、顧客の預り資産を分別管理するため信託銀行の顧客資産分別信託に預託しているが、それに伴う収益である。その他の売上高は、システム開発・コンサルティング事業の外部顧客からの収益である。

営業収益の内訳

(百万円)	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
	連結									
営業収益合計	2,938	2,941	1,728	4,654	6,677	6,856	7,082	9,194	10,103	13,429
前年比	25.5%	0.1%	-41.3%	169.3%	43.5%	2.7%	3.3%	29.8%	9.9%	32.9%
受入手数料	42	13	38	16	38	47	59	86	80	74
前年比	23.4%	-69.8%	200.5%	-57.3%	137.6%	24.3%	24.7%	45.8%	-7.0%	-7.8%
構成比	1.4%	0.4%	2.2%	0.3%	0.6%	0.7%	0.8%	0.9%	0.8%	0.6%
トレーディング損益	2,149	2,285	1,526	4,390	5,955	6,300	6,584	8,757	9,787	13,210
前年比	-5.6%	6.3%	-33.2%	187.8%	35.6%	5.8%	4.5%	33.0%	11.8%	35.0%
構成比	73.1%	77.7%	88.3%	94.3%	89.2%	91.9%	93.0%	95.2%	96.9%	98.4%
金融収益	5	1	1	2	5	3	1	1	1	17
前年比	-6.2%	-79.1%	6.2%	117.9%	136.0%	43.6%	62.1%	2.4%	31.1%	-
構成比	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
その他の売上高	15	39	99	198	559	490	427	343	234	127
前年比	-	157.4%	152.7%	99.8%	182.2%	-12.3%	-12.9%	-19.7%	-31.8%	-45.7%
構成比	0.5%	1.3%	5.7%	4.3%	8.4%	7.1%	6.0%	3.7%	2.3%	0.9%
その他	728	604	64	47	117	15	9	6	-	-
前年比	-	-17.0%	-89.3%	-26.7%	149.6%	-86.8%	-39.1%	-33.8%	-	-
構成比	24.8%	20.5%	3.7%	1.0%	1.8%	0.2%	0.1%	0.1%	-	-

出所：会社資料を基にSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意

コスト

2025年3月期のコストは、金融費用（対営業収益比0.3%）、売上原価（同0.7%）、販管費（同49.6%）に区分される。金融費用は、トレーダーズ証券社の銀行からの借入金に対する支払金利である。売上原価は、システム開発・システムコンサルティング事業の外部顧客からの収益に対する労務費などの費用である。販管費は、取引関係費（販管費構成比30.9%）、人件費（同45.1%）、不動産関係費（同10.3%）、その他（同13.7%）に区分される。取引関係費の主な内容は、トレーダーズ証券社の顧客獲得のための宣伝広告費である。なお、顧客獲得などでのマーケティングで行われるキャッシュバックキャンペーンなどのキャッシュバックの金額は、営業収益から控除される会計処理が行われるため、その金額は費用にも計上されない。

費用項目を分析すると、ほとんどの内容が固定費であり、変動費が少ない。したがって、同社は限界利益率が高く、営業収益の増加に伴い、営業利益率が向上する収益構造であるとSR社は考える。過去5カ年のCAGRは営業収益が15.0%、営業利益が21.1%であった。その間、営業利益率は38.1%から49.4%に11.3%ポイント上昇した。

コストの内訳

(百万円)	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
	連結									
金融費用	6	8	6	10	49	47	51	53	53	40
前年比	-3.7%	36.9%	-27.2%	63.9%	402.1%	-4.1%	8.5%	3.5%	0.0%	-24.5%
対営業収益比	0.2%	0.3%	0.3%	0.2%	0.7%	0.7%	0.7%	0.6%	0.5%	0.3%
売上原価	527	824	267	285	553	378	458	236	138	89
前年比	-	56.5%	-67.6%	6.6%	94.2%	-31.6%	21.2%	-48.5%	-41.5%	-35.5%
対営業収益比	17.9%	28.0%	15.5%	6.1%	8.3%	5.5%	6.5%	2.6%	1.4%	0.7%
販管費	2,507	3,420	2,910	3,298	3,532	4,074	4,201	5,162	5,499	6,665
前年比	-6.6%	36.4%	-14.9%	13.4%	7.1%	15.3%	3.1%	22.9%	6.5%	21.2%
対営業収益比	85.3%	116.3%	168.4%	70.9%	52.9%	59.4%	59.3%	56.1%	54.4%	49.6%
取引関係費	635	869	713	962	1,470	1,923	1,832	2,209	1,811	2,059
前年比	-1.2%	36.8%	-18.0%	34.8%	52.8%	30.8%	-4.7%	20.6%	-18.0%	13.7%
対販管費	25.3%	25.4%	24.5%	29.2%	41.6%	47.2%	43.6%	42.8%	32.9%	30.9%
人件費	761	876	989	1,037	1,157	1,225	1,462	1,880	2,275	3,005
前年比	15.0%	15.2%	12.9%	4.9%	11.5%	5.9%	19.3%	28.6%	21.0%	32.1%
対販管費	30.3%	25.6%	34.0%	31.5%	32.8%	30.1%	34.8%	36.4%	41.4%	45.1%
不動産関係費	780	922	635	399	426	426	470	588	692	689
前年比	-20.8%	18.3%	-31.2%	-37.2%	6.9%	0.0%	10.3%	25.1%	17.7%	-0.4%
対販管費	31.1%	27.0%	21.8%	12.1%	12.1%	10.5%	11.2%	11.4%	12.6%	10.3%
その他	331	752	573	901	479	500	437	485	721	912
前年比	-16.1%	127.3%	-23.9%	57.2%	-46.8%	4.4%	-12.6%	11.0%	48.7%	26.5%
対販管費	13.2%	22.0%	19.7%	27.3%	13.6%	12.3%	10.4%	9.4%	13.1%	13.7%

出所：会社資料を基にSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意

**2023年3月期より、それ以前は売上原価に含めていた一部の人件費などの費用を販管費に含めている

設備投資・減価償却費・研究開発費

2025年3月期の営業収益に対する設備投資額は2.6%、減価償却費は2.8%、研究開発費は1.5%であった。設備投資の主な内容はオンラインFX取引システムの開発であった。研究開発費の主な内容は、システムトレードの約定エンジン載せ替えに伴う開発、FX取引に係る顧客管理システムおよび生成AIを活用した社内業務効率化ツールの開発などであった。

設備投資・減価償却費・研究開発費

(百万円)	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
	連結									
設備投資	58	280	234	97	208	233	271	631	395	353
前年比	15.2%	379.0%	-16.3%	-58.6%	114.3%	12.2%	16.3%	132.8%	-37.4%	-10.6%
対営業収益比	2.0%	9.5%	13.5%	2.1%	3.1%	3.4%	3.8%	6.9%	3.9%	2.6%
減価償却費	91	111	153	185	183	208	217	250	328	372
前年比	-17.9%	22.3%	37.4%	20.6%	-0.9%	13.7%	4.3%	15.2%	31.2%	13.4%
対営業収益比	3.1%	3.8%	8.9%	4.0%	2.7%	3.0%	3.1%	2.7%	3.2%	2.8%
研究開発費	-	-	127	206	129	29	59	15	115	198
前年比	-	-	-	61.9%	-37.7%	-77.4%	103.4%	-74.6%	666.7%	72.2%
対営業収益比	-	-	7.4%	4.4%	1.9%	0.4%	0.8%	0.2%	1.1%	1.5%

出所：会社資料を基にSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意

FX取引の主な規制

自己資本規制比率、ストレステスト

トレイダーズ証券社は第一種金融商品取引業者として、金融商品取引法に基づき、自己資本規制比率を120%以上に維持することが求められている。自己資本規制比率は、固定化されていない自己資本をリスク相当額で除した比率である。2025年3月末の自己資本規制比率は702.6%であった。

また、トレイダーズ証券社は金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、金融先物取引業協会の規則に従ってストレステストを実施している。ストレステストは、固定化されていない自己資本が将来発生しうる異常事態における最大想定損失額を上回るよう求めるものである。

自己資本規制比率の推移

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
自己資本規制比率	223.2%	158.4%	195.9%	367.6%	382.0%	397.8%	466.1%	481.1%	609.5%	702.6%

出所：会社資料を基にSR社作成

主な規制の動向

2005年7月にFX取扱会社が登録制になり、店頭取引における不招請勧誘の禁止などの規制が導入された。その後、2009年に金融庁により各種の規制の見直しが行われ、2010年2月から2011年8月にかけて順次施行された。

- 区分管理信託に関する規制**：2010年2月より、FX取扱会社が顧客から預かった証拠金の管理方法が、信託銀行などへの金銭信託に一本化された
- ロスカット・ルールの整備・遵守の義務付け**：2010年2月より、個人顧客とFX取引を行う全てのFX取扱会社に対して、ロスカット・ルールを整備し、遵守することが義務付けられた
- レバレッジ規制**：2010年8月より、FX取扱会社は、個人顧客とFX取引を行うに当たり、取引金額に対して2%以上（レバレッジ上限50倍）、2011年8月以降は4%以上（レバレッジ上限25倍）の証拠金を預かることが義務付けられた。2017年2月より、FX取扱会社は法人顧客とFX取引を行うに当たり、金融庁告示の定めるところにより計算される率以上の証拠金を預かることが義務付けられた

顧客口座の不正利用などに関して

金融庁の注意喚起によれば、2025年1月から証券会社のインターネット取引サービスを利用するに必要なログインIDやパスワードなどの顧客情報を窃取して本人になりすまし、取引口座に不正にアクセスする、または取引口座を勝手に操

作するなどの被害が急増した。同社によると、同社の顧客に顧客口座への不正アクセスに伴う被害はないとのことである。

同社では、二要素認証を用いたログイン・出金認証機能の導入により、不正アクセスの防止に取り組んでいる。また、脅威インテリジェンスと脅威ハンティングを組み合わせたプロセスにより、不正検知・対応を行っており、将来的にはAI導入による高度化を検討している。顧客には定期的なセキュリティ警告や偽サイト・詐欺メールへの対処方法を含む情報発信を行い、リスク意識向上と自己防衛力の強化を図っている。万が一、不正利用が発生した場合には、関係当局への報告および被害拡大防止を含む初動対応を速やかに実行する体制を敷いている。

市場とバリューチェーン

マーケット概略

一般社団法人金融先物取引業協会によると、2025年3月期の国内のFX証拠金取引の取引金額は14,361兆円、過去5カ年のCAGRは27.5%であった。2023年3月期に取引金額が大幅に増加した主な要因は、2022年3月以降、米国をはじめとする欧米の中央銀行が段階的に政策金利を引き上げたことで日本との金利差が拡大し、急激な円安が進行したためである。結果として、ボラティリティが上昇し、短期的な利益を狙う投資家が市場に参入し、取引回数と取引金額が増加した。また、金利差が拡大したこと、日本円を売って高金利通貨を買う建玉を保有することで得られるスワップポイントの水準が上昇し、スワップの需要が増加した。

FX市場全体の取引金額の推移

(兆円)	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
取引金額	5,525	4,844	4,179	3,740	4,266	6,195	6,387	13,334	11,760	14,361
前年比	17.6%	-12.3%	-13.7%	-10.5%	14.1%	45.2%	3.1%	108.8%	-11.8%	22.1%

出所：一般社団法人金融先物取引業協会資料をもとにSR社作成

*年度の取引金額は、SR社が月次の取引額を合算して算出

一般社団法人金融先物取引業協会によると、2025年3月末のFX市場全体の預り資産は1.9兆円、過去5カ年CAGRは5.1%であった。上記の協会に加盟する企業数は約50社であり、FX証拠金取引のサービス提供する企業は多数存在する。同社の預り資産は112,271百万円であることからシェアは6.0%とSR社は試算する。同社の預り資産の過去5カ年CAGRは16.9%と、FX市場全体よりも高い成長率であった。

FX市場全体の預り資産の推移

(百万円)	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
FX市場全体の預り資産	1,274,798	1,258,429	1,377,293	1,414,767	1,455,647	1,633,232	1,687,793	1,872,608	1,972,602	1,863,361
前年比	-3.8%	-1.3%	9.4%	2.7%	2.9%	12.2%	3.3%	11.0%	5.3%	-5.5%
同社の預り資産	13,162	12,284	12,723	32,739	51,488	65,056	69,129	80,366	101,017	112,271
前年比	-7.1%	-6.7%	3.6%	157.3%	57.3%	26.4%	6.3%	16.3%	25.7%	11.1%
シェア	1.0%	1.0%	0.9%	2.3%	3.5%	4.0%	4.1%	4.3%	5.1%	6.0%

出所：一般社団法人金融先物取引業協会資料、会社資料をもとにSR社作成

同業他社

同業他社との財務比較

一般社団法人金融先物取引業協会に加盟する企業数は約50社であり、FX証拠金取引のサービスを提供する企業は多数存在する。同社の同業他社には、GMOクリック証券社、DMM.com証券社、外為どっとコム社、ヒロセ通商社などがある。Finance Magnates社の調査によると、世界FX取引高世界第1位は2020～2021年はGMOクリック証券社、2022～2024年はDMM.com証券社であった。預り資産の順位を示す公的な発表はないとSR社は考える。各社の発表資料などから、2025年3月末時点の預り資産のランキングは第1位、第2位がGMOクリック証券社またはDMM.com証券社、第3位が外為どっとコム社、そして同社が第4位であるとSR社は分析している。

同社の特徴として、高い成長率があるとSR社は考える。預り資産の過去5カ年CAGRは、同社が16.9%であったのに対し、GMOクリック証券社は8.1%、外為どっとコム社は2.7%、ヒロセ通商社は3.3%であった。経常利益の過去5カ年CAGRは、同社が22.1%であったのに対し、GMOクリック証券社は9.9%、DMM.com証券社は△9.9%、外為どっとコム社は2.0%、ヒロセ通商社は0.7%であった。

同社は高金利通貨スワップを強化しており、実質業界最高のスワップポイントを提供することで、高い成長率を実現しているとSR社は考える。同社の「みんなのFX」は、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド（東証GRT 4436）による

MINKABU FX会社年間ランキングの人気部門で2023年、2024年と2年連続で第1位であった。

同業他社との財務比較

	同社	GMOクリック証券	DMM.com証券	外為どっとコム	ヒロセ通商	GMO外貨
(百万円)	東証STD 8704 25年3月期	非上場 24年12月期	非上場 25年3月期	非上場 25年3月期	東証STD 7185 25年3月期	非上場 24年12月期
営業収益	13,429	30,964	22,129	12,493	10,203	9,072
経常利益	6,650	16,249	8,192	6,658	3,070	2,812
経常利益率	49.5%	52.5%	37.0%	53.3%	30.1%	31.0%
純資産	17,415	33,612	40,425	25,243	19,766	14,596
総資産	125,048	659,955	272,231	187,812	117,622	131,068
預り資産	112,271	272,274	非開示	128,595	65,194	106,499
自己資本規制比率	702.6%	547.7%	444.6%	503.2%	792.0%	941.1%
ROE (5年平均)	27.8%	28.8%	6.9%	15.9%	3.9%	10.9%
営業収益 (5カ年CAGR)	15.0%	4.5%	-3.8%	1.3%	3.9%	-0.2%
経常利益 (5カ年CAGR)	22.1%	9.9%	-9.9%	2.0%	0.7%	-0.2%
預り資産 (5カ年CAGR)	16.9%	8.1%	-	2.7%	3.3%	-
取扱金融商品	FX 暗号資産 投資信託 債券 CFD	FX 株式 CFD 競走用馬ファンド CFD	FX 株式 CFD	FX CFD	FX CFD	FX

出所：各社資料を基にSR社作成

*CFD (Contract For Difference) とは差金決済取引のことと、主に金、原油、株式などが投資対象である

**非上場企業のROEは、自己資本ではなく、純資産でSR社が試算

預り資産の比較

(百万円)	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
同社	13,162	12,284	12,723	32,739	51,488	65,056	69,129	80,366	101,017	112,271
前年比	-7.1%	-6.7%	3.6%	157.3%	57.3%	26.4%	6.3%	16.3%	25.7%	11.1%
GMOクリック証券	117,802	122,430	149,599	155,938	173,053	206,988	217,233	239,735	247,935	255,248
前年比	-2.9%	3.9%	22.2%	4.2%	11.0%	19.6%	4.9%	10.4%	3.4%	2.9%
外為どっとコム	113,096	111,802	120,114	110,801	112,666	114,000	119,669	127,809	132,728	128,595
前年比	5.8%	-1.1%	7.4%	-7.8%	1.7%	1.2%	5.0%	6.8%	3.8%	-3.1%
GMO外貨						101,731	105,593	107,248	106,499	108,670
前年比						-	3.8%	1.6%	-0.7%	2.0%
ヒロセ通商	31,109	40,242	49,065	45,686	55,462	58,085	58,470	63,162	67,014	65,194
前年比	17.5%	29.4%	21.9%	-6.9%	21.4%	4.7%	0.7%	8.0%	6.1%	-2.7%

出所：各社資料を基にSR社作成

同業他社とのスプレッド、スワップポイントの比較

下記の表は、各社のスプレッド、スワップポイントを比較したものである。各社、最狭水準のスプレッドや最高水準のスワップポイントをマーケティングで訴求しているが、スプレッドはほぼ横並びの状況にある。2025年以降、スワップポイントの競争がより一層進んでいる。

スプレッドの比較

(銭)	同社	GMOクリック証券	DMM.com証券	GMO外貨	ヒロセ通商
米ドル/円	0.15	0.20	0.20	0.20	0.20
ユーロ/円	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
ポンド/円	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90
豪ドル/円	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
メキシコペソ/円	0.30	0.20	0.20	0.20	0.20

出所：各社資料を基にSR社作成

*1銭=0.01円

**2025年9月30日時点

スワップポイントの比較

(円)	同社	GMOクリック証券	DMM.com証券	GMO外貨	ヒロセ通商
トルコリラ/円	301	320	300	301	280
メキシコペソ/円	165	180	160	181	150
南アフリカランド/円	141	150	130	131	130

出所：各社資料を基にSR社作成

*100千通貨当たり買スワップ

**2025年9月30日時点

上場している証券会社のROEの比較

同社の過去5カ年平均ROEは27.8%であった。上場している証券会社と比較すると、同期間の野村ホールディングスは5.8%、大和証券グループ本社は7.6%、SBIホールディングスは17.9%であった。上場している上位10社の同期間の平均は9.9%であった。同社は上場している証券会社の中で一番高いROEを実現している。

同社が高いROEを実現している要因は以下3点であるとSR社は考える。すなわち、取扱金融商品をFXに絞っている点、同社グループ内のシステム開発会社を有効に活用できている点、ネット証券であるため店舗や従業員などの固定費負担が抑制されている点である。

上場している証券会社のROEの比較

	FY15	FY16	FY17	FY18	FY19	FY20	FY21	FY22	FY23	FY24	5年平均
同社	0.9%	-49.9%	-261.6%	6.7%	50.7%	27.9%	26.4%	30.3%	25.6%	29.0%	27.8%
野村ホールディングス	4.9%	8.7%	7.9%	-3.7%	8.2%	5.7%	5.1%	3.1%	5.1%	10.0%	5.8%
大和証券グループ本社	9.5%	8.4%	8.8%	5.1%	4.9%	8.5%	7.0%	4.6%	8.3%	9.8%	7.6%
SBIホールディングス	9.0%	8.7%	11.6%	11.9%	8.3%	16.0%	49.4%	3.7%	7.7%	12.8%	17.9%
マネックスグループ	4.1%	0.4%	8.3%	1.5%	3.9%	17.3%	13.4%	3.3%	27.1%	-4.0%	11.4%
GMOフィナンシャルホールディングス	29.3%	23.5%	17.5%	23.4%	17.0%	20.1%	25.7%	3.0%	17.8%	10.0%	15.3%
松井証券	16.2%	11.4%	13.4%	9.8%	7.0%	12.9%	14.5%	10.1%	12.9%	13.8%	12.8%
岡三証券グループ	10.3%	7.6%	3.7%	0.6%	2.4%	3.7%	6.0%	0.3%	7.1%	5.7%	4.6%
ヒロセ通商	7.0%	19.4%	28.9%	25.6%	21.6%	17.1%	14.1%	16.5%	17.9%	12.0%	15.5%
丸三証券	5.2%	1.6%	5.0%	1.5%	1.9%	9.4%	6.1%	1.7%	6.0%	7.5%	6.1%
東洋証券	3.7%	1.6%	4.3%	-6.1%	-1.6%	2.5%	2.2%	-8.1%	3.5%	7.6%	1.5%
水戸証券	5.2%	2.5%	6.6%	0.5%	2.1%	4.9%	3.5%	2.0%	5.7%	5.8%	4.4%
極東証券	6.6%	10.6%	6.7%	3.6%	-1.3%	7.0%	4.6%	2.5%	8.6%	8.4%	6.2%
アイザワ証券グループ	3.5%	2.0%	4.1%	0.4%	1.8%	8.4%	5.1%	-4.5%	5.6%	6.3%	4.2%
今村証券	3.3%	3.7%	8.4%	2.5%	4.0%	13.0%	9.2%	5.6%	8.8%	6.3%	8.6%

出所：各社資料を基にSR社作成

*GMOフィナンシャルホールディングス社は12月決算、それ以外の企業は3月決算

参考：同業他社の説明

GMOクリック証券社

GMOクリック証券社は非上場企業であり、GMOフィナンシャルホールディングス社（東証STD 7177）が株式の100%を所有する連結子会社である。2005年10月に設立された。2006年10月にFX証拠金取引サービスを開始した。

GMOクリック証券社はFXのほか、株式、投資信託、債券、CFD（差金決済取引）、先物・オプション取引など、多様な金融商品を一つの口座で取引できる。Finance Magnates社の調査によると、2020～2021年は世界FX取引高で世界第1位であった。2025年3月末の口座数は850千口座、預り資産は255,248百万円であった。

GMOクリック証券社の業績推移

(百万円)	15年12月期	16年12月期	17年12月期	18年12月期	19年12月期	20年12月期	21年12月期	22年12月期	23年12月期	24年12月期
	連結									
営業収益	26,333	22,795	17,633	26,765	24,881	26,606	25,600	25,548	32,396	30,964
前年比	19.4%	-13.4%	-	51.8%	-7.0%	6.9%	-3.8%	-0.2%	26.8%	-4.4%
経常利益	11,564	8,836	6,907	11,667	10,156	11,685	11,890	12,144	18,268	16,249
前年比	40.4%	-23.6%	-	68.9%	-13.0%	15.1%	1.8%	2.1%	50.4%	-11.1%
経常利益率	43.9%	38.8%	39.2%	43.6%	40.8%	43.9%	46.4%	47.5%	56.4%	52.5%
当期純利益	7,352	6,394	4,874	8,201	7,273	8,062	8,437	8,480	12,677	11,302
前年比	30.1%	-13.0%	-	68.3%	-11.3%	10.8%	4.7%	0.5%	49.5%	-10.8%
当期純利益率	27.9%	28.1%	27.6%	30.6%	29.2%	30.3%	33.0%	33.2%	39.1%	36.5%
純資産	20,945	21,840	23,214	25,416	27,689	34,121	37,554	33,637	34,311	33,612
総資産	430,372	450,258	485,570	458,247	523,662	587,814	599,384	652,286	662,816	659,955
ROE	37.2%	29.9%	21.6%	33.7%	27.4%	26.1%	23.5%	23.8%	37.3%	33.3%
自己資本規制比率								542.8%	590.5%	547.7%

出所：各社資料を基にSR社作成

*ROEは自己資本ではなく、純資産でSR社が試算

DMM.com証券社

DMM.com証券社は2006年12月に株式会社SVC證券として設立された。FX証拠金取引は2007年10月にサービスを開始した。その後、株式売却などで合同会社DMM.comのグループ企業となり、2009年7月に現在の商号となった。DMM.com証券社は非上場企業である。

DMM.com証券社はFXのほか、株式、CFD（差金決済取引）、競走用馬ファンドなどの金融商品を取り扱う。2025年3月末の口座数は853千口座、預り資産は非開示であった。Finance Magnates社の調査によると、2022～2024年は世界FX取引高で世界第1位であった。

DMM.com証券社の業績推移

(百万円)	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結
営業収益	27,816	13,929	9,871	26,863	22,077	22,423	28,738	22,640	22,129	
前年比	-	-49.9%	-29.1%	172.1%	-17.8%	1.6%	28.2%	-21.2%	-2.3%	
経常利益	18,138	2,267	-771	13,828	7,896	9,906	12,017	8,708	8,192	
前年比	-	-87.5%	-	-	-42.9%	25.5%	21.3%	-27.5%	-5.9%	
経常利益率	65.2%	16.3%	-	51.5%	35.8%	44.2%	41.8%	38.5%	37.0%	
当期純利益	12,752	1,764	-791	9,729	5,486	7,068	8,297	6,082	-10,964	
前年比	-	-86.2%	-	-	-43.6%	28.8%	17.4%	-26.7%	-	
当期純利益率	45.8%	12.7%	-	36.2%	24.9%	31.5%	28.9%	26.9%	-	
純資産	-	32,369	30,970	40,700	41,757	46,411	51,670	53,903	40,425	
総資産	-	173,086	182,668	218,559	268,229	262,214	277,645	297,326	272,231	
ROE	-	-	-2.5%	27.2%	13.3%	16.0%	16.9%	11.5%	-23.2%	
自己資本規制比率	293.0%	321.8%	349.3%	504.2%	342.2%	604.5%	529.5%	544.2%	444.6%	

出所：各社資料を基にSR社作成

*ROEは自己資本ではなく、純資産でSR社が試算

外為どっとコム社

外為どっとコム社は2002年4月に設立され、同月にFX証拠金取引サービスを開始した。2006年8月にFX業界で初めて預り資産が50,000百万円、2008年5月にFX業界で初めて預り資産100,000百万円を達成するなど、かつては預り資産でトップ企業であった。外為どっとコム社は非上場企業である。

2010年7月に約定不成立などのシステムトラブルが発生した。また、2010年9月には本来対象にならない顧客の建玉を口スカット執行するといったシステムトラブルが発生し、当局から業務改善命令と1ヶ月間の業務停止命令を受けた。2021年4月に上田ハーロー株式会社を子会社化し、2025年6月に株式会社マネーパートナーズのFX事業を承継した。2025年3月末の口座数は642千口座、預り資産は128,595百万円であった。

外為どっとコム社の業績推移

(百万円)	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
	非連結	非連結	非連結	非連結	非連結	非連結	非連結	非連結	非連結	非連結
営業収益						7,233	8,127	9,381	9,887	12,493
前年比					-	12.4%	15.4%	5.4%	26.4%	
経常利益					2,916	3,814	4,582	5,205	6,658	
前年比					-	30.8%	20.1%	13.6%	27.9%	
経常利益率					40.3%	46.9%	48.8%	52.6%	53.3%	
当期純利益					2,003	2,830	3,163	3,565	4,585	
前年比					-	41.3%	11.8%	12.7%	28.6%	
当期純利益率					27.7%	34.8%	33.7%	36.1%	36.7%	
純資産					19,638	20,745	21,872	23,243	25,243	
総資産					134,861	142,428	151,904	176,816	187,812	
ROE					-	14.0%	14.8%	15.8%	18.9%	
自己資本規制比率					-	1616.7%	1488.2%	1534.2%	503.2%	

出所：各社資料を基にSR社作成

*ROEは自己資本ではなく、純資産でSR社が試算

SW (Strengths, Weaknesses) 分析

強み (Strengths)

同社グループ内に有するシステム開発会社を活用することで、競争優位性を生み出している

同社は1999年11月に設立、2000年5月に国内で初めてインターネットによるFX証拠金取引サービスを開始した。もっとも、2026年現在、同社はFX証拠金取引サービスで国内最大手ではない状況にある。FX証拠金取引サービスにおいてシステムは重要であり、同社にはシステムの開発・運用に関して変遷を経た経緯がある。同社は創業以来、システムの内製化体制を維持してきた。しかしながら、2007年3月に同社グループ内にあったシステム子会社を他の証券会社に売却し、複数のシステム開発会社の中から最適なシステムを選択する方針に変更した。外部のシステム開発会社のシステムに入れ替えた後、2007年9月にシステムに不具合が発生した。その影響により顧客資産の流出や新規顧客の開拓ができない状況が続いた時期があり、後発の同業他社に後塵を拝することとなった。

同社は2010年7月に「みんなのFX」の事業を株式交換により継承し、主力サービスとして移行した。さらに、「みんなのFX」を開発した人員が在籍したFleGrowth社を2015年12月に買収して連結子会社とし、再び同社グループ内にシステム子会社を有する組織形態とした。その後、システムの内製化を進め、2017年11月にFX取引システムの内製化が完了した。これにより、それまで外部ベンダーに支払っていたシステム利用料がなくなり、2019年3月期に営業利益が黒字転換した。

同社はグループ内にシステム開発会社を有することで、高速で安定した取引環境や使いやすいUI／UX（ユーザーインターフェース/ユーザー エクスペリエンス）の自社システムを構築し、同業他社に劣後しない取引環境を顧客に提供できている。独自サービスの開発では、システムトレードにおけるトレーダーによるストラテジーは他社が提供していない独自サービスである。また、リピート系のストラテジーも同社独自の仕組みであるとして、ビジネスモデル特許の出願を行った。このように同社独自のサービスを展開する上で、自社開発が有効に機能しているとSR社は考える。なお、グループ内にシステム開発会社を有することで、2025年3月期はシステム開発・コンサルティング事業の営業利益585百万円（全営業利益に占める割合8.8%）をグループ内で確保することができ、同社全体の営業利益率を高めることに貢献している。

商品戦略が奏功し、高い成長率で預り資産を獲得している

2025年3月末にかけての過去10カ年の預り資産のCAGRは、FX市場全体が3.5%であったのに対して同社は23.0%であった。同様に過去5カ年のCAGRは、FX市場全体が5.1%であったのに対して同社は16.9%、GMOクリック証券社は8.1%、外為どっとコム社は2.7%、ヒロセ通商社は3.3%と、同社が最も高い成長率であった。このような高い成長率を実現した要因として、同社の商品戦略が奏功したとSR社は考える。

具体的には、同社はスプレッドは最狭水準または最狭、スワップポイントは最高水準または最高の数値を提示してきた。特にスワップポイントは、高金利通貨であるトルコリラ、メキシコペソ、南アフリカランドと日本円の通貨ペアにおいて戦略的に高い数値を提示することで、預り資産の拡大につなげてきた。2025年はスワップポイントの競争が激化しているが、同社は低金利通貨であるスイスフランと高金利通貨との通貨ペアを業界で最初にサービス提供したり、同社よりも高いスワップポイントを他社が提示した場合は差額を顧客に後日プレゼントするキャンペーンを実施するなどの商品戦略を実行している。結果として、同社の「みんなのFX」は、ミンカブ・ジ・インフォノイド社によるMINKABU FX会社年間ランキングの人気部門で2023年、2024年と2年連続第1位であった。

上場証券会社の中で、高いROEを実現している

同社の過去5カ年平均ROEは27.8%であった。上場している証券会社と比較すると、同期間の野村ホールディングスは5.8%、大和証券グループ本社は7.6%、SBIホールディングスは17.9%であった。上場している上位10社の同期間の平均は9.9%であった。同社は上場している証券会社の中で一番高いROEを実現している。なお、非上場の証券会社でFXで直

接競合する会社の過去5カ年平均ROEをSR社が試算すると、GMOクリック証券社が28.8%、DMM.com証券社が6.9%、外為どっとコム社が15.9%、GMO外貨社が10.9%であった。

同社が高いROEを実現している要因は以下3点であるとSR社は考える。すなわち、取扱金融商品をFXに絞っている点、同社グループ内のシステム開発会社を有効に活用できている点、ネット証券であるため店舗や従業員などの固定費負担が抑制されている点である。

弱み (Weaknesses)

取扱金融商品をFXに集中することで、FX市場の市況環境が業績に直接的な影響を及ぼす單一事業構造である

同社は中期経営計画の中で、金融商品の収益性およびコスト負担を分析した結果、FXが収益性が優位であり、コスト負担が少ないとして、FXに経営資源を集中させる商品戦略を採っている。前中期経営計画では、暗号資産CFDなど取扱金融商品の多様化を進めたこともあったが、事業環境が変化したことで商品戦略をFXへ集中する方針に転換した。同社は取扱金融商品をFXに絞ったことで、上場している証券企業と比較して高い収益性を実現できるという優位性がある一方、脆弱性も存在するとSR社は考える。

短期的には、FX市場の市況環境によって取引金額が変動し、同社の収益に直接的な影響を及ぼす。また、例えば、規制によりレバレッジの上限が変更されることでFXの人気が低下すると、同様に収益に影響を及ぼす。対照的に、同業他社の多くは、FXのほか株式、債券、投資信託など金融商品を複数取り扱っており、収益源の分散化を図っている。また、複数の金融商品を取り扱うことで、市場環境に応じて顧客にさまざまな金融商品を提案し、クロスセルを行うことができる。同業他社の多くと違い、取扱金融商品をFXに集中することで、FX市場の市況環境が業績に直接的な影響を及ぼす單一事業構造は同社の弱みとSR社では考える。

同社グループ内にシステム開発会社を有することで、開発人員の制約を受ける

グループ内にシステム開発会社を有することによるメリットがある一方、デメリットもあるとSR社は考える。同社はシステムの内製化でスピード感のあるサービス展開ができるという認識である。しかし、システム子会社の開発人員は限られているため、一度に全てのシステム開発はできず、優先順位の高い順番に開発することとなる。

2026年現在、同社はFX市場が停滞している場合、取引量および収益が減少するため、レンジ相場でも取引が発生するシステムトレードやバイナリオプションのサービス内容を充実させたい意向がある。2026年3月期にシステムトレードのシステムを自社開発のシステムに入れ替え、課題であった約定処理能力を向上させた。今後はバイナリオプションのシステム開発に移行する計画である。

外部のシステム開発会社を利用した場合は、開発コストは発生するが、開発人員の制約はないため、サービス展開のスピードアップが可能となる。また、ITシステムは常に技術革新があるため、グループ内の人員で最新の技術動向を把握するのは困難である。以上のことから、同社グループ内にシステム開発会社を有することで、開発人員の人数や技術動向の把握などで制約を受けるとSR社は考える。

スプレッドやスワップポイントの取引条件の競争は体力勝負となりがちである

2026年現在、同社の主要な収益源はFX証拠金取引によるスプレッドとスワップの2つである。かつてはFX取引では顧客から受け取る取引手数料も重要な収益源の一つであった。しかし、この取引手数料収入は現在、無料である。その背景には、2000年代後半に一部のFX取扱会社が取引手数料の無料化を開始し、これが業界全体の標準的なサービス競争の引き金となった経緯がある。競争が激化し、現在ではFX証拠金取引において取引手数料は無料が一般的となった。

スプレッドおよびスワップポイントの取引条件を顧客にとって良好な水準にすることは、新規顧客を獲得し、預り資産を増加させる有効な手段である。特に同社は「みんなのFX」と「LIGHT FX」などのサービスにおいて、高金利通貨のスワップポイントを業界最高水準に設定するという戦略を採り、金利収入を求める投資家層のニーズを捉えることで預り資産を増やしてきた実績がある。しかしながら、スプレッドの狭さやスワップポイントの高さは同業他社も後から追随が容易である。そのため、取引条件を巡る競争は最終的には体力勝負の様相を呈しがちである。企業規模という点で総資産を比較すると、同業他社であるGMOクリック証券社は同社の5.3倍、DMM.com証券社は2.2倍、外為どっとコム社は1.5倍である。なお、同社は過度な競争は収益を大きく毀損するため、収支バランスを考慮した経営を目指す方針である。

過去の業績と財務諸表

過去の業績

2026年3月期第1四半期（2025年7月31日発表）

概要

- 預り資産：121,364百万円（前年同期比13.8%増）
- 営業収益：3,018百万円（同14.1%減）
- 営業利益：1,395百万円（同32.1%減）
- 経常利益：1,413百万円（同31.1%減）
- 親会社株主に帰属する四半期純利益：1,079百万円（同27.3%減）

進捗率

当第1四半期の通期会社予想に対する進捗率は、営業収益が20.5%（前年同期の前期通期実績に対する進捗率26.2%）、営業利益が19.9%（同31.0%）、経常利益が20.2%（同30.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益が22.5%（同32.7%）であった。預り資産の通期会社予想に対しての進捗率は51.3%であった。

営業収益

営業収益は3,018百万円（前年同期比14.1%減）であった。営業収益の内訳は、金融商品取引事業が2,985百万円（同14.4%減）、システム開発・システムコンサルティング事業が740百万円（同1.5%減）であった。金融商品取引事業では、基軸通貨はボラティリティが上昇したことにより収益増となったが、高金利通貨は取引が活況であった前年同期と比べて取引が減少し収益減となった。

セグメント別の動向

金融商品取引事業

- 営業収益：2,985百万円（前年同期比14.4%減）
- 営業利益：1,217百万円（同32.1%減）
- 営業利益率：40.8%（前年同期51.4%）

市況概況

第1四半期のFX市場の取引金額は3,885兆円（前年同期比22.3%増）であった。投資家が米国トランプ大統領の関税政策等の動向に注意を払ったことにより米ドル/円の為替相場は活発な取引となった。

営業収益・預り資産

営業収益は2,985百万円（前年同期比14.4%減）であった。高金利通貨のFX市場の変動率が限定的であったことから顧客からの発注が減少し、営業収益は減収となった。日銀による大規模な為替介入やメキシコ大統領選に起因する市場の大幅な変動が複数回発生した前年同期と比較して、当第1四半期は市場における主要な変動要因に乏しかった。2025年6月末の預り資産は121,364百万円（前年同期比13.8%増）、口座数は619,829口座（同9.5%増）であった。「みんなのFX」においてLIGHTペアをリリースし、スプレッド・スワップポイントともに業界最高をさらに更新した結果、預り資産の増加、新規口座の獲得が進んだ。

月次の預り資産を公開している企業と比較すると、同社が121,364百万円（前年同期比13.8%増）となる中、GMOクリック証券社は260,573百万円（同0.9%増）、GMO外貨社は108,670百万円（同1.3%増）、ヒロセ通商社は66,310百万円（同0.1%増）と、同社が最も高い成長率であった。なお、外為どっとコム社は158,402百万円（同18.6%増）であったが、2025年6月にマネーパートナーズ社とのサービス統合に伴う移管分が含まれている。

システム開発・システムコンサルティング事業

- ・ 営業収益：740百万円（前年同期比1.5%減）
- ・ 営業利益：142百万円（同41.1%減）
- ・ 営業利益率：19.2%（前年同期32.1%）

営業収益は740百万円（前年同期比1.5%減）、内訳は内部売上高が705百万円（同2.8%減）、外部顧客向け売上高が34百万円（同35.1%増）であった。内部売上高は、トレーダーズ証券社に対するFX取引および暗号資産取引システムの開発・運用・保守などであった。外部顧客向け売上高は、FX取引および暗号資産取引に関連したシステム開発のほか、生成AIを用いた社内相談窓口や音声文字起こしツールの製品化、業務効率化ツールをはじめとするDX化支援システムなどのサービスを提供した。

2025年3月期通期（2025年4月30日発表）

概要

- ・ 預り資産：112,271百万円（前期比11.1%増）
- ・ 営業収益：13,429百万円（同32.9%増）
- ・ 営業利益：6,634百万円（同50.4%増）
- ・ 経常利益：6,650百万円（同51.5%増）
- ・ 親会社株主に帰属する当期純利益：4,547百万円（同36.4%増）

達成率

2025年3月期通期実績の会社予想に対する達成率は、営業収益が101.7%、営業利益が105.3%、経常利益が105.6%、親会社株主に帰属する当期純利益が108.3%であった。預り資産の会社予想に対しての達成率は97.6%であった。預り資産が計画未達となった主な要因は、資金収入は過去最高であったものの、2024年8月の相場暴落による高金利通貨を中心としたロスカットの発生により顧客実現損失が拡大し、預り資産を押し下げたためである。

営業収益

営業収益は13,429百万円（前期比32.9%増）であった。営業収益の内訳は、金融商品取引事業が13,302百万円（同34.8%増）、システム開発・システムコンサルティング事業が2,960百万円（同13.5%増）と、両事業ともに収益増となった。

営業利益

金融費用・原価は130百万円（同31.9%減）、販管費は6,665百万円（21.2%増）であった。販管費は、人件費が3,005百万円（同32.1%増）、取引関係費（主に宣伝広告費）が2,059百万円（同13.7%増）であった。人件費は従業員給与のベースアップの実施および業績賞与額を増やしたため増加した。取引関係費は「LIGHT FX」のLIGHTペア取引促進などのキャンペーン拡大で増加した。結果、営業利益は6,634百万円（同50.4%増）、営業利益率は49.4%と前期比5.7%ポイント上昇した。

セグメント別の動向

金融商品取引事業

- ・ 営業収益：13,302百万円（前期比34.8%増）
- ・ 営業利益：6,109百万円（同56.9%増）
- ・ 営業利益率：45.9%（前期39.4%）

市況概況

2025年3月期のFX市場の取引金額は14,361兆円（前期比22.1%増）であった。日米の金融政策の転換や、政府・日銀による円買い為替介入などで米ドル/円の相場が乱高下し、個人投資家の取引が活発化した。高金利通貨は、メキシコ大統領選の結果によるメキシコペソ安や、トルコでのイスタンブール市長拘束など政治情勢不安によるトルコリラ安などの動きがあった。

営業収益・預り資産

営業収益は13,302百万円（前期比34.8%増）であった。2025年3月期の市況は上記のように活況であった。2025年3月末の預り資産は112,271百万円（同11.1%増）、口座数は606,029口座（同10.0%増）であった。「LIGHT FX」においてLIGHTペアをリリースするなど、スワップ訴求戦略の強化によりスワップポイントで同業他社と差別化し、高金利通貨の建玉増加に伴い預り資産が増加した。資金流入額は約28,100百万円と過去最高であった。一方、2024年8月の相場暴落による高金利通貨を中心としたロスカットの発生により顧客実現損失が約16,900百万円となり、預り資産の押し下げ要因となった。

月次の預り資産を公開している企業と比較すると、同社が112,271百万円（前期比11.1%増）となる中、GMOクリック証券社は255,248百万円（同2.9%増）、外為どっとコム社は128,595百万円（同3.1%減）、GMO外貨社は106,499百万円（同0.7%減）、ヒロセ通商社は65,194百万円（同2.7%減）と、同社が最も高い成長率であった。

システム開発・システムコンサルティング事業

- ・ 営業収益：2,960百万円（前期比13.5%増）
- ・ 営業利益：585百万円（同6.0%増）
- ・ 営業利益率：19.8%（前期21.2%）

営業収益は2,960百万円（前期比13.5%増）、内訳は内部売上高が2,833百万円（同19.3%増）、外部顧客向け売上高が127百万円（同45.7%減）であった。内部売上高は、トレーダーズ証券社に対するFX取引システムの開発・運用・保守などであった。外部顧客向け売上高は、FX取引および暗号資産取引に関連したシステムの開発・運用・保守などによるものであった。

財務安全性

業績の拡大とともに純資産、自己資金が増加傾向にあり、財務安全性が強化されている。自己資本規制比率は702.6%と上昇傾向にあり、FXの事業拡大に対するリスク許容度が向上している。

純資産、自己資金、自己資本規制比率の推移

(百万円)	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
	連結									
純資産	3,380	2,679	466	3,289	5,509	7,321	9,250	11,975	14,121	17,415
自己資金	808	63	-470	3,540	6,523	5,906	7,724	10,259	12,588	19,479
自己資本規制比率	223.2%	158.4%	195.9%	367.6%	382.0%	397.8%	466.1%	481.1%	609.5%	702.6%

出所：会社資料を基にSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意

**自己資金＝現預金+短期差入証拠金-有利子負債

株主還元

年間配当は1株当たり32.0円（前期24.0円）、配当性向は19.4%、純資産配当率（DOE）は5.0%であった。自己株式取得を含めた総還元性向は34.7%であった。

損益計算書

損益計算書 (百万円)	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
	連結									
営業収益	2,938	2,941	1,728	4,654	6,677	6,856	7,082	9,194	10,103	13,429
金融費用	6	8	6	10	49	47	51	53	53	40
売上原価	527	824	267	285	553	378	458	236	138	89
純営業収益	2,405	2,109	1,455	4,360	6,075	6,431	6,573	8,905	9,912	13,299
販管費	2,507	3,420	2,910	3,298	3,532	4,074	4,201	5,162	5,499	6,665
営業利益	-101	-1,311	-1,455	1,061	2,542	2,356	2,372	3,742	4,412	6,634
営業外収益	64	49	25	29	13	19	17	11	9	28
受取利息及び配当金	7	2	6	7	8	13	11	1	2	1
為替差益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13
助成金収入	-	-	-	-	-	-	-	7	3	5
持分法による投資利益	48	21	-	-	-	-	-	-	-	-
投資事業組合運用益	-	5	4	-	-	-	-	-	-	-
匿名組合投資利益	-	4	3	4	-	-	3	-	-	-
受取保険金	-	-	-	14	2	-	-	-	2	-
その他	9	17	13	5	3	6	3	3	2	7
営業外費用	40	226	264	226	104	103	29	23	31	12
支払利息	33	49	156	178	62	33	13	13	14	9
為替差損	-	-	-	29	33	1	16	5	14	-
支払手数料	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
工事延滞損害金	-	109	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法による投資損失	-	-	63	-	-	66	-	-	-	-
資金調達費用	-	41	27	14	-	-	-	-	-	-
その他	8	27	17	4	9	1	-	5	1	1
経常利益	-77	-1,487	-1,693	864	2,450	2,272	2,360	3,730	4,389	6,650
特別利益	136	6	-	144	-	70	76	27	3	-
投資有価証券売却益	1	6	-	-	-	-	-	27	-	-
投資有価証券償還益	-	-	-	-	-	-	76	-	-	-
関係会社株式売却益	-	-	-	139	-	70	-	-	-	-
新株予約権戻入益	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-
段階取得に係る差益	133	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2	0	-	0	-	-	-	-	3	-
特別損失	25	9	2,345	733	5	199	59	127	32	7
固定資産除却損	-	5	5	3	5	-	-	13	7	-
契約解除損失	-	-	660	-	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	1,648	116	-	9	-	-	6	1
課徴金	-	-	-	132	-	-	-	-	-	-
本社移転費用	-	-	-	-	-	-	-	52	18	-
事業整理損	-	-	-	-	-	-	32	61	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	61	14	-	-	-
投資有価証券評価損	-	4	4	2	-	83	12	-	-	-
棚卸資産評価損	-	-	-	480	-	-	-	-	-	-
その他	25	0	26	-2	-	43	-	-	-	6
税金等調整前当期純利益	34	-1,490	-4,038	275	2,444	2,144	2,377	3,630	4,360	6,643
法人税等合計	15	7	10	152	218	355	188	412	1,026	2,096
当期純利益	19	-1,498	-4,049	124	2,226	1,788	2,189	3,217	3,334	4,546
非支配株主に帰属する当期純利益	2	1	-	1	1	5	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	20	-1,496	-4,048	125	2,228	1,793	2,189	3,217	3,334	4,547

出所：会社資料を基にSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意

- 過去5力年のCAGRは営業収益が15.0%、営業利益が21.1%であった。過去5力年平均の営業利益率は40.3%であった。
- 2019年3月期に営業利益が黒字転換した。その主な要因は、FleGrowth社を2015年12月に完全子会社化し、2017年11月にFX取引システムの内製化が完了したためである。これにより、それまで外部ベンダーに支払っていたFX取引に連動するFXシステム利用料が減少した。
- 2015年12月に開始した再生可能エネルギー関連事業は赤字が続き、2020年5月に株式の51%を売却して連結子会社から持分法適用会社にした。その後、2021年7月に全株式を売却した。
- 2018年3月期の特別損失2,345百万円の内訳は、再生可能エネルギー関連事業ののれんの減損損失1,648百万円、再生可能エネルギー関連事業の契約解除に伴う損失660百万円である。2019年3月期の特別損失733百万円の内訳は、再生可能エネルギー関連事業の材料貯蔵品について棚卸資産評価損480百万円、会計上の誤りによる有価証券報告書などの修正に関する金融庁からの課徴金納付命令に係る課徴金132百万円、仮想通貨取引システムなどの減損損失116百万円である。

貸借対照表

貸借対照表	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
(百万円)	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結
資産の部										
流動資産	13,155	11,959	14,060	36,091	50,532	67,405	72,821	86,320	116,378	123,381
現金及び預金	987	518	1,680	1,630	3,347	4,420	5,227	5,235	8,850	12,121
預託金	11,103	10,778	10,558	30,990	41,530	58,362	61,352	72,646	99,572	101,921
トレーディング商品	18	30	6	277	1	688	1,141	543	1,200	80
短期差入保証金	565	450	828	2,795	5,042	3,181	4,558	7,119	5,970	8,484
その他	481	188	995	407	619	1,067	572	785	807	774
貸倒引当金	-0	-7	-7	-9	-9	-314	-30	-10	-23	-
固定資産	3,007	2,731	882	878	1,257	1,142	1,277	1,997	1,814	1,667
有形固定資産	49	68	33	34	36	38	46	285	257	190
建物	26	31	15	13	16	13	19	207	168	124
工具、器具及び備品	8	15	12	18	19	25	26	78	88	66
その他	14	23	7	2	1	-	-	-	-	-
無形固定資産	2,730	2,542	743	466	429	437	490	638	744	825
ソフトウェア	210	308	552	465	414	436	489	609	702	789
のれん	2,367	2,033	164	-	-	-	-	-	-	-
その他	153	199	27	1	15	1	1	29	41	35
投資その他の資産	228	121	105	378	791	666	741	1,072	813	651
投資有価証券	151	56	49	138	230	133	120	-	100	316
繰延税金資産	-	-	-	177	482	254	350	543	275	156
その他	344	325	283	288	302	497	454	702	456	194
貸倒引当金	-267	-261	-228	-225	-224	-219	-183	-173	-19	-16
負債の部										
流動負債	12,588	11,854	14,195	32,961	45,286	60,968	63,656	75,226	103,884	107,419
トレーディング商品	55	35	150	550	2,118	266	242	208	298	998
預り金	36	34	359	134	37	18	19	20	26	19
受入保証金	11,101	10,621	10,645	31,299	41,293	58,615	61,379	73,083	100,113	102,653
短期借入金	520	625	2,771	115	910	800	849	860	1,127	971
1年内返済予定の長期借入金	40	151	16	131	40	319	54	72	393	88
1年内償還予定の社債	-	-	-	-	-	350	-	100	600	-
未払法人税等	26	17	25	377	399	118	207	288	505	1,672
賞与引当金	-	-	-	-	-	-	-	181	273	288
その他	809	371	228	354	486	479	901	411	546	726
固定負債	211	169	288	723	994	258	1,192	1,115	187	213
社債	-	50	-	250	500	150	700	600	-	-
長期借入金	184	79	191	390	416	76	458	463	112	67
その他	26	40	97	83	78	32	34	52	75	146
負債合計	12,799	12,023	14,483	33,683	46,280	61,226	64,849	76,342	104,071	107,633
純資産の部										
株主資本	3,342	2,653	447	3,290	5,518	7,309	9,205	11,922	13,991	17,225
資本金	3,645	4,049	4,970	6,329	1,500	1,500	1,500	1,564	1,564	1,564
資本剰余金	4,910	5,314	6,235	7,593	842	842	901	961	961	1,012
利益剰余金	-5,210	-6,706	-10,754	-10,629	3,179	4,972	6,870	9,768	12,386	16,157
自己株式	-3	-3	-3	-3	-3	-6	-7	-310	-921	-1,509
その他の包括利益累計額	1	-3	-4	-2	-10	11	45	52	78	63
為替換算調整勘定	1	-3	-4	-2	-10	11	45	52	78	63
新株予約権	34	27	22	-	-	-	-	-	49	123
非支配株主持分	3	1	-	1	1	-	-	-	1	3
純資産合計	3,380	2,679	466	3,289	5,509	7,321	9,250	11,975	14,121	17,415
負債・純資産合計	16,179	14,703	14,949	36,973	51,790	68,547	74,099	88,317	118,193	125,048
有利子負債合計（短期及び長期）	744	905	2,978	886	1,866	1,695	2,061	2,095	2,232	1,126
ネット・デット	-243	387	1,298	-744	-1,481	-2,725	-3,166	-3,140	-6,618	-10,995

出所：会社資料を基にSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意

- 顧客からの預り金は、流動負債の預り金と受入保証金として計上される。資産の部に預託金として、自己資金による運用勘定と区分して管理し、提携先信託銀行と信託契約を締結した信託口座において全額保全している。自己資金による運用勘定は、短期差入保証金に計上される。
- 2019年3月期以降はネットキャッシュの状況にある。ネットキャッシュは2025年3月末時点で10,995百万円である。

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結
営業活動によるキャッシュフロー (1)	273	-1,196	-2,487	-413	1,126	1,727	849	1,322	5,168	6,473
税金等調整前当期純利益	34	-1,490	-4,038	275	2,444	2,144	2,377	3,630	4,360	6,643
減価償却費	91	111	153	185	183	208	217	250	328	372
株式報酬費用	-	-	-	-	-	-	-	2	62	446
減損損失	-	-	1,648	116	-	9	-	-	6	1
顧客分別金信託の増減額	1,890	325	220	-20,432	-10,540	-16,832	-2,984	-11,293	-26,922	-2,348
トレーディング商品の増減額	-20	-33	140	129	1,843	-2,539	-477	564	-567	1,821
短期差入保証金の増減額	-8	115	-378	-1,988	-2,247	1,861	-1,368	-2,561	1,148	-2,513
受入保証金の増減額	-1,778	-480	24	20,653	9,994	17,322	2,764	11,703	27,029	2,539
その他	64	255	-256	648	-551	-446	320	-973	-276	-488
投資活動によるキャッシュフロー (2)	-93	-185	-231	-231	-385	-510	-146	-729	-329	-607
有形固定資産の取得による支出	-8	-41	-11	-13	-18	-17	-21	-276	-56	-11
無形固定資産の取得による支出	-43	-238	-223	-187	-223	-215	-250	-354	-339	-343
投資有価証券の取得による支出	-26	-9	-	-104	-101	-8	-	-	-100	-215
その他	-14	103	3	73	-43	-270	125	-99	166	-38
FCF (1+2)	180	-1,382	-2,718	-645	741	1,217	702	592	4,839	5,865
財務活動によるキャッシュフロー	142	916	3,879	596	980	-151	73	-590	-1,279	-2,582
短期借入金の純増減額	4	133	2,159	-237	795	-86	49	10	267	-156
社債の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-400	-	-100	-600
長期借入れによる収入	-	95	10	-	68	-	200	100	50	100
長期借入金の返済による支出	-52	-116	-46	-20	-131	-60	-83	-77	-79	-449
株式の発行による収入	217	367	1,748	601	-	-	-	-	-	-
配当金の支払額	-	-	-	-	-	-	-291	-320	-713	-775
自己株式の取得による支出	-	-	-	-	-	-2	-1	-302	-705	-703
その他	-27	436	9	252	248	-	600	-	-	2

出所：会社資料を基にSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意

営業活動によるキャッシュフロー

過去10力年の営業活動によるキャッシュフローの合計は12,842百万円のインフローであった。主に業績の拡大に伴う税金等調整前当期純利益の増加がインフローを牽引した。預り資産の増加により、顧客分別金信託へのアウトフローがあると同時に、受入保証金のインフローが発生した。

投資活動によるキャッシュフロー

過去10力年の投資活動によるキャッシュフローの合計は3,449百万円のアウトフローであった。主に有形固定資産、無形固定資産の取得に伴うアウトフローがあった。

財務活動によるキャッシュフロー

過去10力年の財務活動によるキャッシュフローの合計は1,984百万円のインフローであった。借入金などによるインフローがあった一方で、配当金や自己株式取得に伴うアウトフローがあった。

その他の情報

沿革

FX証拠金取引の事業

同社は1999年11月に設立、2000年5月に国内で初めてインターネットによるFX証拠金取引サービスを開始した。2001年6月に国内で初めて外国為替証拠金取引における顧客資産分別信託を開始した。これは、顧客資産分別信託の法制化（2006年の金融商品取引法改正）に先行する取り組みであった。

FX証拠金取引サービスにおいてシステムは重要であり、同社はシステムの開発・運用に関して変遷を経た経緯がある。同社は創業以来、システムの内製化体制を維持してきた。しかしながら、2007年3月に同社グループ内にあったシステム子会社を他の証券会社に売却し、複数のシステム開発会社の中から最適なシステムを選択する方針に変更した。外部のシステム開発会社のシステムに入れ替えた後、2007年9月にシステムに不具合が発生した。その影響により顧客資産の流出や新規顧客の開拓ができない状況が続いた時期があり、後発の同業他社の後塵を拝することとなった。

その後、同社は2010年7月に「みんなのFX」の事業を株式交換により継承し、主力サービスへと移行した。さらに、「みんなのFX」を開発した人員が在籍した現在の連結子会社であるFleGrowth社を2015年12月に買収し、再び同社グループ内にシステム子会社を有する組織形態とした。その後、システムの内製化を進め、2017年11月にFX取引システムの内製化が完了した。これにより、それまで外部ベンダーに支払っていたシステム利用料が減少し、2019年3月期に営業利益が黒字転換した。

事業の集中

同社は事業の多角化を試みた時期があった。2015年12月に再生可能エネルギー関連事業を開始した。具体的には、木質チップなどの熱分解によって生じる乾留ガスの生成によりガスエンジンを稼働し発電するバイオマスガス化発電プラントの製造を行った。しかし、営業損失が継続し、2020年5月に再生可能エネルギー関連事業を行う連結子会社の株式の51%を売却して持分法適用会社にした。最終的に、2021年7月に全株式を売却し、事業から撤退した。2026年現在は、事業をFX証拠金取引を中心とする金融サービスと、そのシステムを開発・運用・保守するITサービスに経営資源を集中させている。

沿革

年	月	概要
1999年	11月	一般投資家向けにインターネットを通じた金融デリバティブ取引サービスを提供することを目的として、トレイダーズ証券株式会社（現 トレイダーズホールディングス株式会社）を設立
1999年	12月	外国為替証拠金取引（FX）サービスによる外国為替取引事業を開始
2000年	2月	日本投資者保護基金へ加入
2000年	3月	証券業登録・日本証券業協会へ加入
2000年	4月	上場有価証券指数先物・オプション取引等の取り次ぎによる証券取引事業を開始
2000年	5月	外国為替証拠金取引のインターネット取引サービスを開始
2001年	5月	トウキョウフォレックストレイダーズ証券株式会社へ商号変更
2001年	6月	国内で初めて外国為替証拠金取引における顧客資産分別信託を開始
2001年	9月	株式会社大阪証券取引所（現 株式会社東京証券取引所）の先物取引等取引参加者資格を取得し、日経225先物・オプション取引の委託の取り次ぎを開始
2002年	6月	トレイダーズ証券株式会社へ商号変更
2005年	4月	大阪証券取引所へラクレス市場（現 東京証券取引所スタンダード市場）に上場
2005年	10月	金融先物取引業者登録
2005年	11月	金融先物取引業協会加入
2006年	4月	トレイダーズ証券分割準備会社を設立
2006年	10月	会社分割により、証券取引事業および外国為替取引事業を子会社トレイダーズ証券分割準備株式会社（現 トレイダーズ証券株式会社）へ承継
2006年	10月	トレイダーズホールディングス株式会社へ商号変更し、持株会社体制へ移行
2007年	9月	子会社トレイダーズ証券株式会社が金融商品取引法施行に伴い、第一種金融商品取引業者として登録
2008年	10月	子会社トレイダーズ証券株式会社が第一種および第二種金融商品取引業に変更登録
2010年	7月	子会社トレイダーズ証券株式会社が、株式会社EMCOM証券の営む外国為替取引事業および証券取引事業を承継し、「みんなのFX」を開始
2012年	4月	子会社トレイダーズ証券株式会社が営む日経225先物取引事業およびそれに付帯する事業を会社分割（簡易吸収分割）により、日産センチュリー証券株式会社に承継
2013年	3月	子会社トレイダーズ証券株式会社が営む株式現物・信用取引事業およびそれに付帯する事業を会社分割（簡易吸収分割）により、IS証券株式会社に承継
2013年	12月	子会社トレイダーズ証券株式会社が金融商品取引法に基づく投資助言・代理業を登録
2014年	1月	子会社トレイダーズ証券株式会社が一般社団法人 日本投資顧問業協会（投資助言・代理業）に加入
2014年	4月	バイオスマス発電プラントの製造販売を主要業務とする株式会社ZEエナジーの株式20%を取得
2015年	10月	子会社トレイダーズ証券株式会社が一般社団法人 第二種金融商品取引業協会に加入
2015年	12月	株式会社Nextop.Asiaおよび株式会社ZEエナジーを株式交換により完全子会社化
2016年	1月	投資事業、金融ソリューション事業を営むトレイダーズインベストメント株式会社を設立
2018年	10月	子会社トレイダーズ証券株式会社が外国為替証拠金取引における新サービス「LIGHT FX」を開始
2020年	5月	子会社株式会社ZEエナジーの株式一部譲渡（51%）に伴い、持分法適用会社へ異動
2022年	1月	子会社トレイダーズ証券株式会社が一般社団法人日本暗号資産等取引業協会に加入
2022年	1月	子会社トレイダーズ証券株式会社が暗号資産証拠金取引サービス「みんなのコイン」を開始
2023年	4月	子会社株式会社Nextop.Asiaの商号を株式会社FleGrowthに変更

出所：会社資料を基にSR社作成

ESG

Environment (環境)

同社は地球環境問題を考え、その解決に挑むことは同社グループがサステナブルカンパニーとして企業価値を高めていくための避けて通ることができない使命もあると認識する。具体的には、下記の施策を実行する。

ペーパーレスの推進（森林資源の保護）

社内業務に関して、紙の消費量を削減する取り組みを推進している。同社は、会議時のペーパーレス化（タブレット端末やノートPCを用いた電子会議、インターネット会議の促進）や業務用書式の電子化（押印手続き廃止）や作業のロボット化（RPAの導入による業務効率化）を図り、森林資源の保護を通じた温室効果ガス削減（CO₂削減）に貢献している。また、契約書の電子化の推進にも努めている。

消費電力の削減・抑制（省エネルギーの推進）

同社の主軸事業である金融商品取引事業は、顧客がインターネットを通じて取引を行うサービス形態であり、同社においても、インターネット関連設備やシステム開発・保守運用のためのパソコン機器など、安定的なサービス提供やシステム稼働のために、電力を多く消費する事業構造となっている。消費電力の削減を通じた省エネルギー化を推進するため、オフィス内においても、積極的に消費電力の削減を推進している。また、2022年9月に本社ビルの使用電力を再生可能エネルギー由来の電力に切り替えた。

電気使用量と温室効果ガス排出量

	23年3月期 連結	24年3月期 連結	25年3月期 連結
電気使用量 (kWh)	286,462	260,442	232,579
CO ₂ 排出量 : Scope1+Scope2 (t-CO ₂)	61	60	59

出所：会社資料を基にSR社作成

Social (社会)

人財の育成および社内環境の整備

同社は、持続的な企業価値向上のために、「社員一人ひとりがその能力を最大限に發揮し成長し、多様なバックボーンを持つ社員が協働して目標に向かうことが不可欠である」と認識している。そのためには、社員の心身の健康を守る働きやすい環境と、チャレンジを促す働きがいのある会社である必要がある。同社は、社内環境の整備に関する方針を「トレイダーズグループは、職場の安全と社員ひとりひとりの心身の健康を守り、従業員が社会的にも満足するという状態を作り出すために、ウェルビーイング経営に取り組む」と定めている。また、人財の多様性の確保を含む人財の育成に関する方針を「人財ひとりひとりに対し、研修や学び直しの機会を提供する」と定めている。これは同社の価値観である「関わるすべての”人”を大切にしコンプライアンスとダイバーシティを尊重し、変革にチャレンジし続ける」を共有できる人財の育成を目的としたものである。

人的資本に関連する指標の推移

	23年3月期 連結	24年3月期 連結	25年3月期 連結
管理職に占める女性労働者の割合	20.0%	21.4%	21.2%
男性労働者の育児休業取得率	33.3%	100.0%	100.0%
労働者の男女の賃金の差異	74.3%	72.2%	77.1%
女性従業員比率	30.5%	33.9%	33.6%
外国人労働者比率	3.9%	7.9%	8.4%
月平均残業時間（時間/月）	16.0	19.5	21.0

出所：会社資料を基にSR社作成

*対象は同社および連結子会社2社（トレイダーズ証券社、FleGrowth社）

補足説明：労働者の男女の賃金に差異が生じているのは、管理職における女性労働者の割合が約2割にとどまっており、非管理職に比べ給与水準の高い管理職の男性比率が高いためである。同じ職種・等級では性別による賃金の差異はない。

金融リテラシー向上支援

人生100年時代を迎え、資産形成の重要性が高まっている。資産形成には、「金融リテラシー」（金融や経済に関する知識・判断力）の向上が不可欠である。金融リテラシーは、お金に関する判断を助け、リスクを適切にコントロールし、長期的な経済的安定を実現する基盤となる。同社はこの認識の下、幅広い層を対象とした金融経済教育活動を展開している。特に、学校での出張授業プログラムを中心に、未来を担う若年層の金融リテラシー向上を支援している。これらの取り組みを通じて、多くの人々が経済的に安心して暮らせる社会の実現を目指している。

出張授業プログラム

同社の外国為替ディーラーが学校を訪問し、児童・生徒が「お金との向き合い方」について学ぶプログラムである。



出所：会社資料

ジョブシャドウイング

ジョブシャドウイングとは、大学生や高校生が企業の職場を訪問し、現場で働く社員に同行してその仕事の様子を観察し、対話を重ねることで、特定の職業や業界についての理解を深め、将来のキャリアプランに役立てる体験型教育プログラムである。同社は、金融に興味のある高校生を招き、ディーリングルームでジョブシャドウイングを実施している。学生はマーケットに対峙する若手ディーラーの業務を間近で体験する。

Governance (コーポレート・ガバナンス)

コーポレートガバナンスの概況

組織形態・資本構成		監査等委員会設置会社
組織形態		
支配株主		-
外国人株式保有比率		10%以上20%未満
取締役関係		
定款上の取締役人数		11名
取締役人数		8名
定款上の取締役任期		1年
取締役会議長		社長
社外取締役人数		4名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数		3名
その他		
議決権電子行使プラットフォームへの参加		有
取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況		その他
ストック・オプションの付与対象者		従業員、子会社の取締役、子会社の従業員
取締役報酬の開示状況		一部のものだけ個別開示
報酬の額またはその算定方法の決定方針の有無		有
買収防衛策の導入の有無		無

出所：会社資料を基にSR社作成

*2025年10月31日時点

トップマネジメント

代表取締役会長兼社長 金丸 貴行氏 (1928年10月28日生)

年	月	略歴
1967年	10月	大和商品株式会社代表取締役社長
1991年	4月	ダイワフューチャーズ株式会社（現ひまわり証券株式会社）取締役
2002年	4月	同社取締役
2009年	1月	同社代表取締役
2012年	7月	同社顧問
2020年	6月	同社代表取締役会長兼社長（現任）

出所：会社資料を基にSR社作成

代表取締役副社長 金丸 武嗣氏 (1991年3月5日生)

年	月	略歴
2015年	4月	株式会社電通入社
2021年	9月	同社戦略事業推進部部長
2022年	6月	株式会社Nextop Asia（現 FileGrowth社）取締役（現任）
2022年	6月	耐科斯托普軟件（大連）有限公司取締役（現任）
2022年	6月	Nextop Co., Ltd取締役（現任）
2022年	6月	同社取締役
2024年	6月	同社代表取締役副社長（現任）

出所：会社資料を基にSR社作成

大株主

株式会社Kパワー、有限会社ジェイアンドアール、金丸 多賀氏、株式会社旭興産、金丸 貴行氏は大株主であり、これらの株主は代表取締役会長の金丸氏と代表取締役副社長の金丸氏に関連する本人、親族、資産運用会社である。

大株主の状況

氏名または名称	所有株式数	所有株式数の割合
株式会社Kパワー	5,875,400	22.03%
有限会社ジェイアンドアール	3,355,560	12.58%
金丸 多賀	1,040,015	3.90%
株式会社旭興産	788,720	2.96%
金丸 貴行	777,100	2.91%
BBH BOSTON CUTODIAN FOR JAPAN EQUITY PREMIUM FUND OF UBS UNIVERSAL 620373	591,000	2.22%
福井 利彦	584,200	2.19%
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC/FIM/LUXEM BOURG FUNDS/UCITS ASSETS	480,000	1.80%
株式会社江寿	412,766	1.55%
福井 南海人	400,600	1.50%
計	14,305,361	53.64%

出所：会社資料を基にSR社作成

*2025年9月末時点。所有株式数の割合は、自己株式を除いたベース

株主還元

配当政策はグループ目標達成に向けて将来の事業展開を総合的に勘案し、経営基盤強化のために必要な内部留保に留意しながら、純資産配当率（DOE）4%を目安に年2回の安定的な配当を継続して行うことを基本方針とする。また、上記の配当政策とともに、株主価値向上に資する最適資本構成を目指し、機動的な自社株買いを実施する。

配当性向、総還元性向、DOEの推移

	16年3月期 連結	17年3月期 連結	18年3月期 連結	19年3月期 連結	20年3月期 連結	21年3月期 連結	22年3月期 連結	23年3月期 連結	24年3月期 連結	25年3月期 連結
1株当たり配当金（円）	-	-	-	-	-	10.0	11.0	17.0	24.0	32.0
1株当たり当期純利益（円）	0.3	-94.2	-232.2	6.0	76.4	61.5	75.1	111.1	117.4	164.6
配当総額（百万円）	-	-	-	-	-	291	320	488	673	874
自己株式取得（百万円）	-	-	-	-	-	2	1	302	705	703
配当性向	-	-	-	-	-	16.3%	14.6%	15.3%	20.4%	19.4%
総還元性向	-	-	-	-	-	16.4%	14.7%	24.6%	41.3%	34.7%
純資産配当率（DOE）	-	-	-	-	-	4.0%	3.5%	4.1%	4.8%	5.0%

出所：会社資料を基にSR社作成

*2020年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しており、2017年3月期以降の数値に反映

従業員

2025年3月末の従業員数は278名であった。内訳は金融商品取引事業が25.5%、システム開発・システムコンサルティング事業が68.0%、全社（共通）が6.5%であった。

従業員数の推移

(名)	16年3月期 連結	17年3月期 連結	18年3月期 連結	19年3月期 連結	20年3月期 連結	21年3月期 連結	22年3月期 連結	23年3月期 連結	24年3月期 連結	25年3月期 連結
全従業員	157	167	163	182	203	230	267	283	275	278
前年比	-	6.4%	-2.4%	11.7%	11.5%	13.3%	16.1%	6.0%	-2.8%	1.1%
金融商品取引	27	26	25	34	36	49	59	63	63	71
前年比	-	-3.7%	-3.8%	36.0%	5.9%	36.1%	20.4%	6.8%	0.0%	12.7%
システム開発・システムコンサルティング	77	94	93	112	130	155	187	191	187	189
前年比	-	22.1%	-1.1%	20.4%	16.1%	19.2%	20.6%	2.1%	-2.1%	1.1%
再生可能エネルギー関連	30	28	21	18	13	6				
前年比	-	-6.7%	-25.0%	-14.3%	-27.8%	-53.8%				
海外金融商品取引	8	8								
前年比	-	0.0%								
その他	5	-	14	2	2	6				
前年比	-	-	-	-85.7%	0.0%	200.0%				
全社（共通）	10	11	10	16	22	20	21	29	25	18
前年比	-	10.0%	-9.1%	60.0%	37.5%	-9.1%	5.0%	38.1%	-13.8%	-28.0%

出所：会社資料を基にSR社作成



株式会社シェアードリサーチについて

株式会社シェアードリサーチは今までにない画期的な形で日本企業の基本データや分析レポートのプラットフォーム提供を目指しています。さらに、徹底した分析のもとに顧客企業のレポートを掲載し隨時更新しています。

連絡先

- 📍 東京都千代田区神田猿楽町2丁目6-10
- 📞 +81 (0)3 5834-8787
- ✉️ info@sharedresearch.jp
- 🌐 <https://sharedresearch.jp>

ディスクレーマー

本レポートは、情報提供のみを目的としております。投資に関する意見や判断を提供するものでも、投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。SR Inc.は、本レポートに記載されたデータの信憑性や解釈については、明示された場合と黙示の場合の両方につき、一切の保証を行わないものとします。SR Inc.は本レポートの使用により発生した損害について一切の責任を負いません。本レポートの著作権、ならびに本レポートとその他Shared Researchレポートの派生品の作成および利用についての権利は、SR Inc.に帰属します。本レポートは、個人目的の使用においては複製および修正が許されていますが、配布・転送その他の利用は本レポートの著作権侵害に該当し、固く禁じられています。SR Inc.の役員および従業員は、SR Inc.の調査レポートで対象としている企業の発行する有価証券に関して何らかの取引を行っており、または将来行う可能性があります。そのため、SR Inc.の役員および従業員は、該当企業に対し、本レポートの客観性に影響を与える利害を有する可能性があることにご留意ください。

金融商品取引法に基づく表示：本レポートの対象となる企業への投資または同企業が発行する有価証券への投資についての判断につながる意見が本レポートに含まれている場合、その意見は、同企業からSR Inc.への対価の支払と引き換えに盛り込まれたものであるか、同企業とSR Inc.の間に存在する当該対価の受け取りについての約束に基づいたものです。